

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月30日
【事業年度】	第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
【英訳名】	LINK THEORY HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 力
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山七丁目3番6号
【電話番号】	03-3407-7502（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 大西 秀亜
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山七丁目3番6号
【電話番号】	03-3407-7502（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 大西 秀亜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
売上高 (千円)	-	-	11,705,011	25,083,458	35,646,203
経常利益 (千円)	-	-	1,811,128	2,262,043	4,602,562
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	981,773	1,893,382	2,586,031
純資産額 (千円)	-	-	1,957,542	4,574,117	16,247,140
総資産額 (千円)	-	-	5,257,884	17,674,419	28,258,867
1株当たり純資産額 (円)	-	-	224,240.26	316,394.19	221,379.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	109,443.90	167,225.72	40,654.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	39,472.92
自己資本比率 (%)	-	-	37.2	25.9	57.5
自己資本利益率 (%)	-	-	50.2	-	24.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	30.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,161,399	1,540,678	3,325,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	455,385	4,253,486	1,288,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	185,814	2,841,464	7,189,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,418,214	1,700,396	10,818,369
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	444 (109)	790 (214)	1,002 (187)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第5期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

4. 平成14年9月28日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。平成17年3月11日付で1株を4株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

5. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

6. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

7. 第5期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 第6期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
売上高 (千円)	3,071,984	6,961,612	11,560,570	4,553,589	1,080,000
経常利益 (千円)	650,996	891,687	1,523,421	795,085	108,756
当期純利益 (千円)	328,317	446,077	816,237	483,017	67,000
資本金 (千円)	85,000	85,000	85,000	2,542,420	6,314,668
発行済株式総数 (株)	1,700	1,700	8,500	14,250	72,984
純資産額 (千円)	398,166	793,774	1,523,493	6,827,351	15,973,921
総資産額 (千円)	1,705,957	3,223,599	4,623,612	8,401,743	18,978,098
1株当たり純資産額 (円)	234,215.79	466,926.20	173,175.68	474,515.87	217,635.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	25,000 (-)	25,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	1,250 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	193,128.06	262,357.46	89,969.12	35,642.64	374.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	24.6	33.0	81.3	84.2
自己資本利益率 (%)	82.5	56.2	53.6	7.1	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.9	9.5	5.6	14.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	25 (8)	54 (17)	68 (36)	24 (3)	34 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第5期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第3期及び第4期については当該監査を受けておりません。
- 平成14年9月28日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。平成17年3月11日付で1株を4株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 第6期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。
- 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第3期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
- 第7期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第7期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第5期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は百貨店プライベートブランド衣料品の企画提案及び生産管理業務などを目的とし、平成10年12月、東京都世田谷区等々力四丁目において資本金10,000千円をもって設立されました。平成11年5月から、現代表取締役社長佐々木力が発掘した「theory」ブランドの取り扱いを開始し、以降、有力百貨店を中心として「theory」直営店の出店を進めてまいりました。

平成15年9月、「theory」ブランドを保有し当社にライセンス供与を行っていた米国セオリー社（Theory LLC）グループを株式会社ファーストリテイリングと共同で買収いたしました。その後、平成16年1月、買収時点の合意に基づき、株式会社ファーストリテイリングの資本参加を受け、同社が保有する米国セオリー社グループの株式を追加取得し、当社は米国セオリー社グループの株式約89%を保有することになりました。この一連の取引の結果、当社グループは「theory」のライセンシーという立場から、ブランドそのものの所有者として「theory」をグローバルに展開していくことが可能となりました。

平成15年12月、「theory」ブランドのグローバル展開をより迅速かつ円滑に進めるため、当社は会社分割を実施しました。新設子会社が株式会社リンク・インターナショナルの名称を承継し、日本及びアジア地域の統括事業会社となりました。当社は株式会社リンク・ホールディングスと名称変更のうえ、純粋持株会社としてグループ全体の価値向上と日米それぞれの事業会社の運営サポートを行うこととしました。

当社（現株式会社リンク・セオリー・ホールディングス、旧株式会社リンク・ホールディングス及び旧株式会社リンク・インターナショナル）の設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
平成10年12月	百貨店プライベートブランド衣料品の企画提案及び生産管理業務などを目的とし、株式会社リンク・インターナショナル（現株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）を東京都世田谷区等々力四丁目に設立
平成11年2月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転
平成11年5月	「theory」ブランド婦人衣料品の輸入販売を開始
平成11年5月	「theoryレディス」1号店を有楽町西武百貨店へ出店
平成11年7月	本社を東京都港区南青山四丁目に移転
平成12年1月	「theory」ブランド婦人衣料品のライセンス契約を締結、輸入販売をライセンス生産、販売に切り替える
平成13年2月	株式会社リンク・セールスコーポレーションを設立、直営店における販売業務の委託契約を締結
平成13年8月	本社を東京都港区南青山六丁目に移転、本社に「青山本店」を併設し、「theory」ブランド紳士衣料品の輸入販売を開始
平成13年8月	フランチャイズ1号店を福屋広島駅前店に出店
平成13年12月	「theory」ブランドのアウトレット運営会社であるリッチモード株式会社の全株式を取得し子会社とする
平成14年5月	LK International (H.K.) Ltd.（出資比率100%）を香港に設立し、現地「theory」ショップ2店の営業を譲り受け営業開始
平成14年7月	「theory」ブランド紳士衣料品のライセンス契約締結、ライセンス生産と「theoryメンズ」の多店舗展開を開始
平成14年8月	神戸BALにセレクトショップ「PLS+T」（プラステ）1号店を開設
平成14年9月	子会社リッチモード株式会社を吸収合併
平成15年3月	婦人服ブランド「kulson」1号店を東京都港区南青山六丁目を開設
平成15年3月	米国デニム・ブランド「Joie」輸入直営販売1号店を東京都港区南青山六丁目を開設
平成15年6月	飲食業1号店「theory CAFE」を東京都渋谷区神宮前「エスキス表参道」に開設
平成15年8月	子供服「theory petit」1号店を新宿高島屋へ出店
平成15年9月	米国セオリー社グループを株式会社ファーストリテイリングと共同で買収（出資比率44.4%）

年月	事項
平成15年12月	商号を株式会社リンク・ホールディングスに変更、会社分割を行い、新たに子会社株式会社リンク・インターナショナル（出資比率100%）を設立
平成16年1月	米国セオリー社グループの株式を追加取得（出資比率88.9%）
平成16年6月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社を東京都港区南青山七丁目に移転
平成16年8月	「theoryレディス」の上質ブランドとして「theory luxe」1号店を銀座三越へ出店
平成16年8月	国内直営店舗が、100店舗を超える
平成16年8月	Theory Korea Co.,Ltd.（出資比率70%）を韓国ソウル市に設立し、現地「theory」ショップを開設
平成16年9月	Theory Shanghai International Trading Co.,Ltd.（出資比率70%）を中国上海市に設立し、現地「theory」ショップを開設
平成16年9月	中華民国台北市に「theory」ショップを開設（平成17年1月 Theory Taiwan Co.,Ltd.（出資比率100%）を設立）
平成17年2月	「theory」ブランドの知名度を最大限に生かし、更なる積極的な事業展開をしていくため、社名に当該ブランドを付加し、商号を株式会社リンク・セオリー・ホールディングスに変更
平成17年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年7月	「Joie」を始めとする、コンテンポラリー・マーケットの中のカジュアルラインを担う会社として株式会社アーバンホリック（出資比率100%）を設立

3【事業の内容】

平成17年8月末現在、当社グループは、当社及びその子会社28社で構成され、婦人服・紳士服・服飾品の企画、販売を主たる事業として行っております。当社（㈱リンク・セオリー・ホールディングス）がグループ全体の統括管理会社となり、グループ子会社がそれぞれ日本・アジア・米国・欧州にて、事業展開を行っております。

平成17年8月期のブランド別売上構成比は、「theoryレディス」82.5%、「theoryメンズ」9.7%、「kulson」4.0%、その他3.8%となっております。

(1) theoryレディス・theoryメンズ部門

「theory」は当社子会社Theory Holdings Inc.の現社長兼COOであるAndrew Rosenが平成9年にニューヨークにて立ち上げた当社グループの中心ブランドであります。高級ストレッチ素材を使用したフィット感や着心地の良さ、ベーシックなデザインで汎用性に富みながら美しいシルエット、都会的でスタイリッシュなデザインなどをブランドコンセプトとしており、日本国内では20代後半から30代、米国では30代以降幅広い年代層をターゲットとしております。なお、「theoryメンズ」は同様のブランドコンセプトで「theoryレディス」顧客のパートナーである男性をターゲットとしております。なお、「theoryレディス」には子供服「theory petit」と平成16年より日本国内にて出店を開始しました「theory luxe」が含まれております。「theory luxe」は既存「theory」のサイズ・エクステンションとして30代以上の年代層をターゲットとしております。

当社グループ各社の役割としては、Theory LLCが商標権を保有し、当社グループの主力ブランドとして、同社のデザイン・商品企画に基づき生産された商品を販売担当の各社が仕入れ、それぞれの担当地域で小売・卸売を行っております。

日本・アジアにおいては、株式会社リンク・インターナショナルがTheory LLCよりライセンス供与を受け、国内外の縫製工場で生産した商品を一括して仕入れております。販売方法は、日本については、株式会社リンク・インターナショナルが運営する直営店（百貨店インショップを含む。）において一般消費者に直接対面販売（小売）するとともに、フランチャイズ店及び専門店等に対する販売（卸売）を行っております。なお、直営店における販売業務は、株式会社リンク・セールスコーポレーションが担当しております。アジアについては、LK International (H.K.) Ltd.（香港）のほか、Theory Korea Co.,Ltd.（韓国）、Theory Shanghai International Trading Co.,Ltd.（中国）、Theory Taiwan Co.,Ltd.（台湾）が、株式会社リンク・インターナショナルより商品の供給を受け、それぞれの担当地域にて小売・卸売を行っております。

米国・欧州においては、Theory Holdings Inc.（中間持株会社）が当該地域のグループ各社を統括管理しております。Theory LLCが自らデザイン・企画し、米国内外の縫製工場で生産した商品を一括して仕入れております。販売方法は、同社が直接卸売を行うほか、店舗運営を行うグループ各社（Theory Retail Holding LLC他16社）を通じて小売販売をしております。なお、Theory International LLCは、Theory LLCより商品の供給を受け、欧州において卸売を行っております。

平成17年8月末現在で進出済みの国・地域における販売方法、直営小売及びフランチャイズ店の店舗数は以下のとおりです。

販売方法	進出済みの国・地域
直営小売	日本（96店舗）・米国（14店舗）・香港（1店舗）・中国（1店舗）・韓国（3店舗）・台湾（2店舗）
フランチャイズ店	日本（23店舗）・モナコ（1店舗）
卸売	日本・米国・香港・イギリス・ドイツ・オーストリア・オランダ・フランス・ノルウェー・カナダ・イタリア・スペイン・スイス・ベルギー・ギリシャ・アイルランド・ロシア・南アフリカ・プエルトリコ・レバノン・フィリピン・バルバドス・インドネシア・アラブ首長国連邦・ヨルダン・オーストラリア・チャネル諸島・イスラエル・クウェート

（注）1．日本及び米国の直営小売の店舗数には、アウトレット店舗がそれぞれ7店舗ずつ含まれております。

2．フランチャイズ店には、「theory」小売店舗の運営を許諾し、当社グループから「theory」商品を卸売しておりますが、加盟料、ロイヤリティなどは徴収しておりません。

(2) kulson部門

「kulson」は平成15年より当社と買収前の米国セオリー社が「theory」の元チーフデザイナーであった Lisa Kulson氏のブランドとして日米同時発売により立ち上げました。シルエットの重要性和ラグジュアリーなディテールを追求し、ファッション感度の高い女性をイメージしたスタイルを提案することがブランドコンセプトであります。

当社が日本における商標権を保有し、デザイナーであるLisa Kulson氏のデザイン・商品企画に基づき生産された商品を仕入れ、小売・卸売を行っています。

日本において、株式会社リンク・インターナショナルが国内外の縫製工場で生産した商品を一括して仕入れております。販売方法は、株式会社リンク・インターナショナルが運営する直営店（百貨店インショップを含む。）において一般消費者に直接対面販売（小売）するとともに専門店等に対する販売（卸売）を行っております。平成17年8月末現在、直営店18店舗を展開しております。直営店における販売業務は、株式会社リンク・セールスコーポレーションが担当しております。

なお、米国においてはブランドとしての認知が浸透しなかったため、平成16年12月に販売を休止いたしました。

(3) その他部門

日本国内において以下の事業を行っています。

PLS + T部門

「theory」を中心としたセレクトショップ業態です。平成17年8月末現在、直営店7店舗を展開しております。直営店における販売業務は、株式会社リンク・セールスコーポレーションが担当しております。

Joie部門

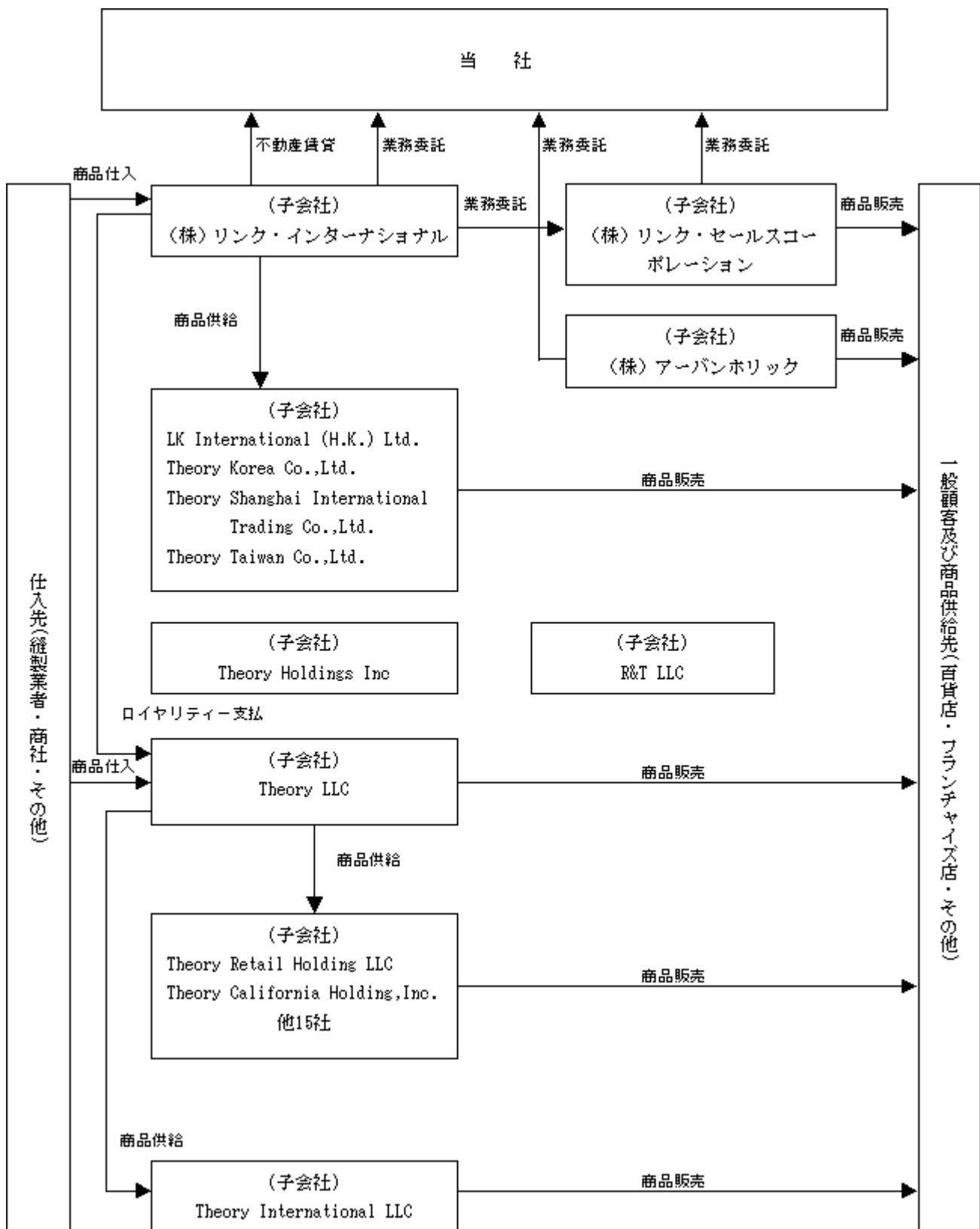
デニムパンツ主体のカリフォルニアブランドの輸入販売を行っています。平成17年8月末現在、直営店1店舗及び専門店等に対する販売（卸売）を行っています。Joieを始めとする、コンテンポラリー・マーケットの中のカジュアルラインを担う会社として、平成17年7月に連結子会社、株式会社アーバンホリック（株式会社リンク・インターナショナルの100%子会社）を設立し、今後の本格展開の準備を整えました。

theory CAFE部門

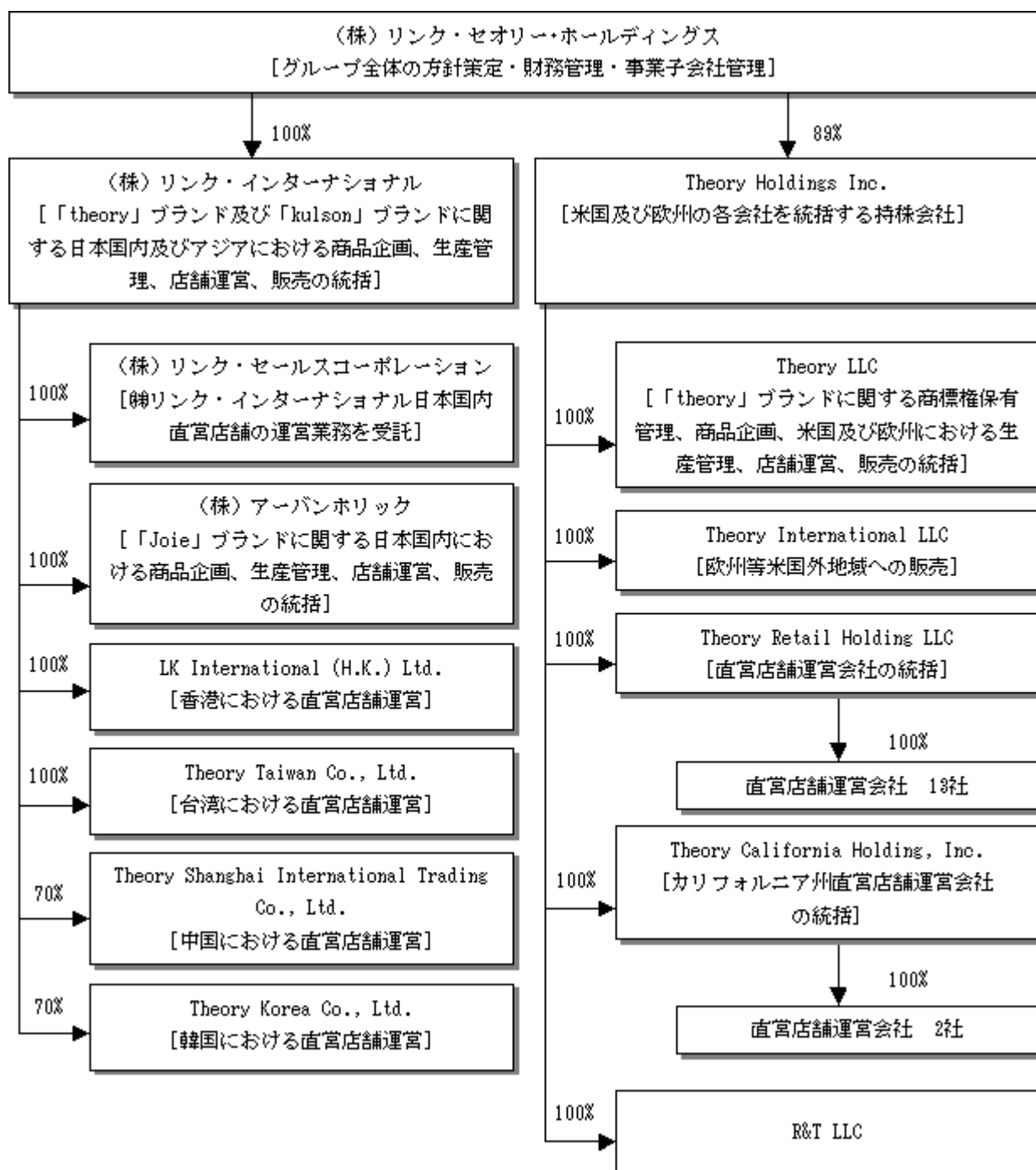
平成17年8月末現在、レストラン2店舗を運営しております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりです。



3. 当社グループの資本関係及び各社の役割について



注) 図は平成17年8月末現在の当社グループ資本関係を示しております。数字は持株比率を、[]は各社の役割を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リンク・インターナショナル (注)1.5.	東京都港区	10百万円	衣料品の販売	100.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
Theory Holdings Inc. (注)1.5.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	35,612千米ドル	当社グループの米州・欧州統括持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱リンク・セールスコーポレーション	東京都港区	10百万円	小売店舗の運営	100.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任あり。
Theory LLC (注)1.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	115,461千米ドル	「theory」商標権を所有・衣料品の販売	100.0	当社の子会社がライセンス料を支払っている。 役員の兼任あり。
R&T LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	750千米ドル	衣料品の販売	100.0	役員の兼任あり。
LK International (H.K.) Ltd.	香港九龍市	1,000千香港ドル	衣料品の販売	100.0	役員の兼任あり。
その他22社					
(その他の関係会社) ㈱ファーストリテイリング (注)2.3.	山口県山口市	10,273百万円	衣料品事業	被所有 35.2 (19.3)	役員の兼任あり。
㈱グローバルリテイリング (注)4.	東京都大田区	95百万円	衣料品関連事業	被所有 15.9	役員の兼任あり。
㈱グローバルインベストメント (注)4.	東京都大田区	95百万円	衣料品関連事業	被所有 3.4	役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. ㈱グローバルリテイリング及び㈱グローバルインベストメントは当社への投資のみを行っております。

5. 株式会社リンク・インターナショナル及びTheory Holdings Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社リンク・インターナショナル	売上高	18,262,365千円
	経常利益	2,406,364千円
	当期純利益	1,466,156千円
	純資産額	2,670,641千円
	総資産額	6,602,564千円

Theory Holdings Inc.

売上高	18,059,929千円
経常利益	2,673,704千円
当期純利益	1,524,684千円
純資産額	5,560,369千円
総資産額	15,754,086千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	1,002(187)
合計	1,002(187)

- (注) 1. 当社グループは、衣料品の小売及び卸売事業を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は全社共通としております。
2. 従業員数は就業人員(受入出向社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、1人1日8時間換算による年間の平均人数を()外数で記載しております。
3. 従業員数が前期末に比べて212名増加したのは、株式上場に伴うグローバル経営管理機能の強化や、店舗数の増加等に対応するため、従業員を採用したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34(6)	35.6	1.6	6,529

- (注) 1. 従業員数は就業人員(受入出向社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、1人1日8時間換算による年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

日本経済は、当連結会計年度の終盤において、昨年半ばから続いていた景気の「踊り場」を脱し、企業における好調な設備投資と雇用情勢の改善により底堅い個人消費とが噛み合い、景気の再浮揚の道を歩んでいるように思われます。当社グループのもう一つの主要市場である米国の経済は、原油価格高騰、金利上昇といった懸念材料はあるものの、依然として活発な個人消費に支えられ、当連結会計年度は概ね良好に推移しました。一方で、消費者は、より高品質で自分の個性に合う商品・サービスを求める傾向を益々強めており、当ファッション業界の経営環境は予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループでは、「theory」を始めとする各ブランドについて、シーズン毎に素材・デザインなどを進化させるとともに、出店場所を厳選し、媒体における露出をコントロールする等により、ブランド価値の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,646,203千円（前年同期比42.1%増）、経常利益は4,602,562千円（前年同期比103.5%増）、当期純利益は2,586,031千円（前年同期は1,893,382千円の損失）となりました。

各事業部門における業績は次のとおりです。

theoryレディス・theoryメンズ部門

日本におきましては、theoryレディスの店舗の改装、増床等を進め、1店舗当りの効率性の向上に努める一方で、theoryメンズおよびtheory luxeについては、有力百貨店を中心に新規出店を行いました。出退店等の内訳はtheory レディス(非アパレル商品専門店舗含)：出店4、閉店1、改装等6店舗、theory メンズ：出店5、改装等5店舗です。また、前連結会計年度にスタートした、theoryレディスのサイズ・エクステンションである「theory luxe」は好調な滑り出しを見せ、当連結会計年度において新規に14店舗を出店し、合計で17店舗となりました。非アパレル商品（靴・バッグ等）についても、2004年9月にそれを専門に取り扱う店舗を1店舗開設し、テストマーケティングを開始しました。また、theory petitについては、ベーシックな子供服へのニーズの変化にも後押しされ、新規出店が3店舗、店頭売上高も前年同期比で87.0%の増加となりました。

米国の卸売部門につきましては、主要顧客である大手高級百貨店とのタイアップ等による商品開発や売り場面積の拡大等を通じて、マーケットにおける「theory」の存在感をさらに高めることに成功しました。また、「theory men」の商品ライン充実と拡販、「theory」の非アパレル商品（靴・バッグ等）拡充などに努め、よりお客様のライフスタイルにあった商品の提供を可能にしました。加えて、小売部門については、既存店売上が着実に伸長しました。これらの結果、当連結会計年度のtheoryレディスの売上高は29,407,334千円（前年同期比43.2%増）、theoryメンズの売上高は3,441,609千円（前年同期比60.5%増）となりました。

kulson部門

米国においてはブランド認知が浸透しない状態が続いたため、平成16年12月をもって販売を休止致しました。一方、日本においてはブランド認知度が着実に高まり、既存店売上が良好に推移する中、直営店を9店舗出店（1店舗閉店）致しました。この結果、当連結会計年度のkulson部門の売上高は1,429,999千円（前年同期比48.2%増）となりました。

その他部門

Joie(ジョア)については、当連結会計年度下半期の7月に連結子会社、株式会社アーバンホリック（株式会社リック・インターナショナルの100%子会社）を設立し、今後の本格展開の準備を整えました。株式会社アーバンホリックは、Joieを始めとする、コンテンポラリー・マーケットの中のカジュアルラインを担う会社であります。また、「PLS+T(プラステ)」は、ブランド認知が高まってきたことにより、既存店売上が好調に推移しました。当該部門においては、直営店1店舗を出店、5店舗を閉店、この結果、当連結会計年度の売上高は1,367,259千円（前年同期比4.7%減）となりました。

地域別業績は次のとおりです。

日本

直営店36店舗を出店、7店舗を閉店し当連結会計年度末の直営店舗数は全部で131店舗となりました。当連結会計年度の日本におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は18,270,396千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は3,299,742千円（前年同期比1.0%減）であります。

北米

直営店舗を1店舗出店し、当連結会計年度末の直営店舗数は全部で14店舗となりました。当連結会計年度の米国におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は18,136,551千円（前年同期比63.7%増）、営業利益は2,349,911千円（前年同期比87.4%増）であります。

その他

当連結会計年度までに設立した現地法人を通じて、台湾（出店2）、韓国（出店4、閉店1）及び中国（出店1）にて本格的な小売事業を開始しました。また、香港においては、不採算店舗1店舗を平成17年3月に閉鎖しました。その結果、当連結会計年度末の日本を除くアジアの直営店舗数は全部で7店舗となり、当連結会計年度の、日本を除くアジアにおける売上高は313,786千円（前年同期比75.4%増）、営業損失は27,462千円（前年同期比241.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高1,700,396千円より9,117,972千円増加して、当連結会計年度末には10,818,369千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,325,216千円（前年同期比115.8%増）となりました。これは、前年同期比42.1%の増加となった売上高等を反映して税金等調整前当期純利益が4,340,697千円計上されたことや、売上債権の増加による資金の減少等が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,288,745千円（前年同期比69.7%減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得640,081千円、投資有価証券の取得及び売却による539,166千円の支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7,189,165千円（前年同期比153.0%増）となりました。これは、公募増資による収入を反映したものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

ブランド	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
theory レディス(千円)	12,994,417	123.4
theory メンズ(千円)	1,985,632	151.5
kulson(千円)	884,889	133.6
その他(千円)	462,782	102.3
合計(千円)	16,327,722	126.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、表示以外のブランド(Joie、PLS+T等)の仕入であります。

(2) 販売実績

ブランド別販売実績

ブランド	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
theory レディス(千円)	29,407,334	143.2
theory メンズ(千円)	3,441,609	160.5
kulson(千円)	1,429,999	148.2
その他(千円)	1,367,259	95.3
合計(千円)	35,646,203	142.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、表示以外のブランド(Joie、PLS+T等)の売上であります。

形態別販売実績

販売形態	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
直接対面販売(千円)	18,330,144	133.1
卸売(千円)	16,911,647	153.0
その他(千円)	404,411	156.6
合計(千円)	35,646,203	142.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。

3. その他は、ウェブショップ等の売上であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力市場である日本及び米国の経済環境につきましては、引き続き予断を許さない厳しい状況が予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき課題は、「theory」ブランド価値の更なる向上、欧州を中心とした「theory」ブランドの強化、「theory」に続く有力ブランドの開発、育成であり、それらを通じて更なるグローバル化を果たしていくことであると認識しております。これらの課題の解決方針と具体的施策は、以下の通りです。

「theory」ブランド価値の更なる向上について

日本ではtheoryレディースの店舗数は現状程度にとどめ、ブランド価値向上のための増床、改装を進め、店舗あたり売上を増やしていきます。出店による成長は、男性向けラインである「theory men」や、theoryレディースのサイズ・エクステンションとしての「theory luxe」、「kulson」の3ブランドで進めて参ります。

米国においては、米国ニューヨーク発信のブランドとしてのブランド認知度を向上させるため、主要都市（ニューヨーク、ロサンゼルスなど）の最も先進的ファッション地区において旗艦店開設を進めて参ります。また、これまでの衣料品に加え、高品質なバッグ・靴などの服飾雑貨を拡充し、ライフスタイルブランドとしての地位をさらに確固たるものにするべく努力致します。

商品そのものの品質向上のため、縫製工場の指導管理を強化します。さらに、店舗における接客サービス向上のため、販売スタッフの教育制度を拡充します。

将来的には、ブランド価値の希薄化につながらないよう厳選した分野でのライセンス供与も視野に入れております。

欧州を中心とした「theory」ブランドの強化について

日本・米国に続く大消費市場である欧州において「theory」事業を強化して参ります。すでに欧州各国の主要高級百貨店、専門店への販路は確立しておりますが、今般獲得したロースナー社の生産・販売ネットワーク及び事業インフラを活用して、欧州での成長加速のための施策を実施して参ります。また、アジアにおいても、中国を中心に、各国の経済情勢等を睨みながら、出店を推進していく方針です。

「theory」に続く有力ブランドの開発、育成について

現在、「kulson」をはじめとして、「PLS+T」、「Joie」など「theory」以外のブランド開発や「theory」のサイズ・エクステンションである「theory luxe」の展開にも注力しております。「theory」で確保した百貨店、ファッションビル等との取引関係や、女性誌をはじめとするメディアへの訴求力を梃子として、市場への浸透度を着実に高めていく方針です。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。記載された事項で、将来に関する事項は、本書提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

(1)米国セオリー社グループ買収に伴う営業権の一括償却について

米国セオリー社グループ買収において、セオリー社グループの純資産額を上回って支払われた買収価格につき、第三者専門家(Deloitte & Touche LLP)の鑑定意見に基づき商標権等への配賦を実施いたしました。個別配賦不能額等47,260千米ドルは、償却期間を合理的に算出することが困難なため、平成16年8月期連結財務諸表において一括償却いたしました(注)。その結果、平成16年8月期当社連結決算において5,129,043千円の特別損失を計上致しました。

(注)米国会計基準では営業権及び商標権について減損テストが適用されます。したがって、米国会計基準に基づいて作成されるTheory Holdings Inc.の連結財務諸表においては営業権及び商標権の定時均等償却は行われません。なお、商標権については当社連結財務諸表において10年間の均等償却を実施しております。

(2)当社グループの期間業績比較について

米国セオリー社グループ買収及び会社分割による完全持株会社化に伴い、平成16年8月期以降の当社グループの業績は大きく変動しており、期間比較が困難となっております。

平成16年8月期当社グループ連結業績には、米国セオリー社グループの業績10ヶ月分(平成15年9月～平成16年6月)が反映されております。また、平成17年8月期当社グループ連結業績には、米国セオリー社グループの業績12ヶ月分(平成16年7月～平成17年6月)が反映されております。

平成16年8月期当社単体業績は、平成15年12月1日付会社分割による完全持株会社移行のため、旧㈱リンク・インターナショナルとして衣料品販売事業を行った業績3ヶ月分(平成15年9月～平成15年11月)と、持株会社として国内子会社に対する管理業務受託事業を行った業績9ヶ月分(平成15年12月～平成16年8月)により構成されております。

<当社グループ連結業績>

区分	平成16年8月期 (2003/9～2004/8)	平成17年8月期 (2004/9～2005/8)	前年同期比 (%)
純売上高(千円)	25,083,458	35,646,203	142.1
売上原価(千円)	11,176,626	16,438,982	147.1
売上総利益(千円)	13,906,832	19,207,221	138.1
販売費及び一般管理費(千円)	11,260,068	14,563,045	129.3
営業利益(千円)	2,646,764	4,644,175	175.5

<当社単体業績>

区分	平成16年8月期 (2003/9～2004/8)	平成17年8月期 (2004/9～2005/8)	前年同期比 (%)
純売上高(千円)	4,553,589	1,080,000	23.7
売上原価(千円)	1,810,917	-	-
売上総利益(千円)	2,742,672	-	-
販売費及び一般管理費(千円)	1,954,038	951,583	48.7
営業利益(千円)	788,632	128,416	16.3

参考として、従来の当社グループ業績相当分、米国セオリー社グループ業績相当分を示すと以下の通りであります。

<従来の当社グループ業績相当分>

区分	平成16年8月期 (2003/9～2004/8)	平成17年8月期 (2004/9～2005/8)	前年同期比 (%)
純売上高(千円)	14,730,650	18,262,365	124.0
売上原価(千円)	6,855,965	8,600,036	125.4
売上総利益(千円)	7,874,684	9,662,328	122.7
販売費及び一般管理費(千円)	5,894,857	7,314,668	124.1
営業利益(千円)	1,979,827	2,347,660	118.6

(注) 上記平成16年8月期及び平成17年8月期の数値は日本国内3社(㈱リンク・セオリー・ホールディングス、㈱リンク・インターナショナル、㈱リンク・セールスコーポレーション)の合算数値に必要な連結調整を施したものであり、新日本監査法人の監査を受けておりません。

<米国セオリー社グループ業績相当分>

区分	(2003/7～2004/6)	(2004/7～2005/6)	前年同期比 (%)
純売上高(米ドル)	116,771,129	161,509,968	138.3
ライセンス料収入(米ドル)	7,605,847	7,148,318	94.0
売上原価(米ドル)	57,252,218	80,759,268	141.1
売上総利益(米ドル)	67,124,759	87,899,018	130.9
販売費及び一般管理費(米ドル)	56,023,747	60,998,406	108.9
営業利益(米ドル)	11,101,012	26,900,611	242.3

(注) 1. 上記数値は月次決算数値の積み上げによっており、新日本監査法人の監査を受けておりません。

2. (2003/7～2004/6)の売上原価、販売費及び一般管理費には米国セオリー社グループ買収に係る一時的な費用4,968,000米ドルが含まれております。

(3) 「theory」ブランドについて

「theory」ブランドは平成16年8月期及び平成17年8月期の連結売上高に対する構成比が90.4%及び92.2%と最も大きな比重を占めるブランドです。「theory」ブランドは日本及び米国市場で売上伸長を続けております。

「theory」に続く他ブランドの発掘・育成は継続して参りますが、今後も「theory」においては商品カテゴリーの拡充(特にバッグ、靴など)と新市場への進出(特に欧州、中国をはじめとするアジア)等の施策により、引き続き売上拡大を進めていく方針です。したがって、「theory」ブランドへの高い依存度が継続することが予想され、同ブランドの売上動向如何によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業への依存度について

平成17年8月期の連結売上高に対する海外売上高の構成比は、49.3%となりました。今後も海外市場への展開(特に欧州、中国をはじめとするアジア)を進めていくことにより、海外売上への依存度が高まることが予想されます。従って、現時点で依存度の高い米国や今後進出していく各国の経済環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 日本国内の店舗展開について

日本国内の「theory」店舗についてはブランド価値の希薄化に配慮し、店舗数の拡大よりも増床・改装、衣料品以外の品揃え強化による店舗平均売上増加を目指して参ります。一方、「theory men」、「theory luxe」、「kulson」などは引き続き出店による成長を目指す方針です。但し、ブランドイメージに合致した出店場所が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)為替リスクについて

当社グループでは、主力ブランドである「theory」を中心に、商品の一部や生地等を中国、欧州等、海外の縫製工場等より直接もしくは商社経由で購入し、日本及び米国にてそれぞれ販売しております。日本国内事業では海外からの仕入高（国内商社経由を含む。）の総仕入高に占める割合は約30%で、現地通貨との為替レートが大幅に変動した場合、仕入単価の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、外貨建決済見込額の約70%について機動的に為替予約を行い、決済レートを固定しています。

さらには、米国セオリー社グループの買収により、同グループ各社が連結対象となったことから、当社グループの連結ベースの業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。特に米国セオリー社グループが有する当社からの円建借入金（連結決算上は内部取引として相殺消去されています。）の評価差損益が連結決算数値に大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、当該円建借入金の返済原資は、米国セオリー社グループが株式会社リンク・インターナショナルから受け取る円建ロイヤリティ収入であり、当該為替差損益のキャッシュ・フローへの影響はありません。

(7)業績の季節変動について

当社グループ、特に日本においては、一点単価の低い春夏物を販売する下期に一店舗当たりの売上高が低下する傾向にあります。結果として、人件費を含む店舗関連費用や、販売枚数に比して増加する物流費等により、下期の経費率が上期に比べ悪化する傾向にあり、今後も下期の営業利益率が上期を下回る可能性があります。当期の実績では、上半期に獲得した営業利益の比率は約57%となっており、やや上期に偏っています。

(8)ストックオプションについて

当社は、当社グループ役職員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて各臨時株主総会において特別決議されたものであります。平成17年8月31日現在、同ストックオプションによる潜在株式は8,432株（平成17年3月11日付 株式分割（1：4）後）であり、発行済株式総数72,984株の11.6%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

(9)個人情報の管理について

当社グループは、店舗の販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社の事業に影響があるものと考えられます。当社では、個人情報の取扱いについて、全社員（派遣社員やアルバイトを含む。）との個人情報に関する誓約書の締結やガイドラインによる社内教育などの人的安全管理措置、顧客情報の施錠管理などの物理的安全管理措置を徹底させることにより、個人情報の流出防止を図っております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)独ロースナー社の買収について

当社は、平成17年11月4日付けで独ロースナー社の全持分を取得し、欧州におけるTheory事業を拡大するための、生産・販売ネットワーク及び事業インフラを獲得しました。当該取引は、平成18年8月期以降の当社の業績や財政状態に多大な影響を及ぼすことが予想されます。ロースナー社の最近2事業年度の業績等の状況は以下のとおりです。

区分	(2003/1～2003/12)	(2004/1～2004/12)
売上高（百万ユーロ）	69.9	72.9
営業利益（百万ユーロ）	5.1	6.4
総資産（百万ユーロ）	33.7	39.6

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な契約等は、以下のとおりです。

フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)リンク・インターナショナル	(株)ベルモード他19社	「theory」小売店舗の運営許諾	2年ごとに自動更新

(注)上記については「theory」商標を使用した商品供給を行っております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなっております。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末と比べて10,584,447千円増加し28,258,867千円となりました。これは主として株式上場に伴う公募増資（ブックビルディング方式）及び第三者割当増資（オーバーアロットメント）により、現金及び預金が9,120,128千円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて1,095,057千円減少し12,005,245千円となりました。これは主として、営業活動の結果得られた資金での借入金の返済による減少1,877,780千円、未払法人税等の増加397,975千円及び賞与引当金の増加283,106千円によるものです。

資本の部は前連結会計年度末と比べて11,673,023千円増加し16,247,140千円となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加、ならびに当期純利益を反映した利益剰余金2,333,397千円によるものです。

経営成績につきましては、売上高は35,646,203千円（前年同期比42.1%増）、経常利益は4,602,562千円（前年同期比103.5%増）、当期純利益は2,586,031千円（前年同期は1,893,382千円の損失）となりました。詳細については、「第2事業の状況、1業績等の概要」と「第2事業の状況、2仕入及び販売の状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、衣料品の小売及び卸売事業を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、百貨店等への新規出店及び既存店舗の改装にかかる設備投資のほとんどは、リース契約によるものであり、下記に含めておりません。

当連結会計年度は640百万円の設備投資を行いました。このうち、主な設備投資の内容は次のとおりです。

(1) 国内新規店舗開設、既存店改装等にかかるもの	63百万円
(2) 国内情報システムにかかるもの	113百万円
(3) Theory Holdings Inc. オフィス内装工事	107百万円
(4) 海外新規店舗開設、既存店改装等にかかるもの	76百万円
(5) 海外情報システム等にかかるもの	150百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福利厚生施設 (東京都港区他)	福利厚生施設	63,215	177	72,483 (2,048.52)	1,661	137,537	- (-)
本社 (東京都港区)	事務所	-	-	- (-)	18,805	18,805	34(6)

(2) 国内子会社

平成17年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 札幌西武店(北海道札幌 市)他北海道1店舗	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	6(4)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 新潟三越店(新潟県新潟 市)	営業店舗	-	246	- (-)	-	246	-(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 青山本店(東京都港区) 他東京都15店舗	営業店舗	41,819	4,347	- (-)	774	46,942	101(39)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 大宮そごう店(埼玉県さ いたま市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	4(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 横浜高島屋店(神奈川県 横浜市)他神奈川県2店 舗	営業店舗	-	177	- (-)	-	177	19(7)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 柏高島屋店(千葉県柏 市)他千葉県2店舗	営業店舗	-	-	- (-)	459	459	12(5)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス JR名古屋高島屋店(愛知 県名古屋市)他愛知県1 店舗	営業店舗	280	288	- (-)	-	568	21(10)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 京都伊勢丹店(京都府京 都市)他京都府3店舗	営業店舗	725	514	- (-)	-	1,240	16(6)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 大阪高島屋店(大阪府大 阪市)他大阪府4店舗	営業店舗	1,516	495	- (-)	-	2,012	38(6)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 神戸そごう店(兵庫県神 戸市)他兵庫県1店舗	営業店舗	381	288	- (-)	-	669	13(1)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 熊本News店(熊本県 熊本市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	4(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 小倉井筒屋店(福岡県北 九州市)他福岡県3店舗	営業店舗	-	-	- (-)	459	459	18(2)
(株)リンク・インター ナショナル	theory レディス 鹿児島さつま屋店(鹿児 島県鹿児島市)他鹿児島 県1店舗	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	-(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 札幌丸井今井店(北海道 札幌市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	3(1)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 新潟三越店(新潟県新潟 市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	-(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 青山本店(東京都港区) 他東京都9店舗	営業店舗	2,127	1,299	- (-)	459	3,886	48(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 横浜そごう店(神奈川県 横浜市)	営業店舗	-	-	- (-)	459	459	4(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 名古屋三越店(愛知県名 古屋市)他愛知県1店舗	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	11(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 京都高島屋店(京都府京 都市)他京都府1店舗	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	7(2)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 大阪高島屋店(大阪府大 阪市)他大阪府3店舗	営業店舗	1,253	-	- (-)	-	1,253	19(3)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 神戸大丸店(兵庫県神戸 市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	3(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 福岡岩田屋店(福岡県福 岡市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	4(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory メンズ 松山三越店(愛媛県松山 市)	営業店舗	-	514	- (-)	-	514	-(-)
(株)リンク・インター ナショナル	kulson 銀座本店(東京都中央 区)他東京都8店舗	営業店舗	286	1,780	- (-)	-	2,067	34(9)
(株)リンク・インター ナショナル	kulson 梅田阪急店(大阪府大阪 市)他大阪府2店舗	営業店舗	3,237	-	- (-)	-	3,237	8(1)
(株)リンク・インター ナショナル	kulson 横浜そごう店(神奈川県 横浜市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	3(1)
(株)リンク・インター ナショナル	kulson 名古屋三越店(愛知県名 古屋市)他愛知県1店舗	営業店舗	-	1,010	- (-)	-	1,010	8(-)
(株)リンク・インター ナショナル	kulson 京都大丸店(京都府京都 市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	4(1)
(株)リンク・インター ナショナル	kulson 神戸大丸店(兵庫県神戸 市)	営業店舗	3,095	-	- (-)	-	3,095	2(2)
(株)リンク・インター ナショナル	kulson 福岡岩田屋店(福岡県福 岡市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	4(-)
(株)リンク・インター ナショナル	theory luxe 札幌大丸店(北海道札幌 市)	営業店舗	-	514	- (-)	-	514	2(2)
(株)リンク・インター ナショナル	theory luxe 銀座三越店(東京都中央 区)他東京都7店舗	営業店舗	317	3,210	- (-)	-	3,527	29(11)
(株)リンク・インター ナショナル	theory luxe 横浜そごう店(神奈川県 横浜市)他神奈川県1店 舗	営業店舗	-	1,029	- (-)	-	1,029	9(1)
(株)リンク・インター ナショナル	theory luxe 名古屋松坂屋店(愛知県 名古屋市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	7(1)
(株)リンク・インター ナショナル	theory luxe 梅田大丸店(大阪府大阪 市)他大阪府1店舗	営業店舗	-	514	- (-)	-	514	14(2)
(株)リンク・インター ナショナル	theory luxe 京都大丸店(京都府京都 市)	営業店舗	-	514	- (-)	-	514	6(2)
(株)リンク・インター ナショナル	theory luxe 神戸大丸店(兵庫県神戸 市)	営業店舗	3,677	-	- (-)	-	3,677	4(-)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱リンク・インター ナショナル	theory luxe 福岡岩田屋店(福岡県福 岡市)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	4(-)
㈱リンク・インター ナショナル	PLS+T 六本木ヒルズ店(東京都 港区)他東京都他7店	営業店舗	23,397	3,622	- (-)	459	27,480	27(15)
㈱リンク・インター ナショナル(注)	Joie 青山本店(東京都港区)	営業店舗	-	668	- (-)	-	668	2(-)
㈱リンク・インター ナショナル	theory petit 新宿高島屋店(東京都澁 谷区)他東京都他7店舗	営業店舗	-	-	- (-)	459	459	19(7)
㈱リンク・インター ナショナル	アウトレット店舗 グランベリーモール 町田店(東京都町田市) 他東京都他6店舗	営業店舗	7,371	631	- (-)	367	8,369	27(3)
㈱リンク・インター ナショナル	theory アクセサリー 渋谷西武店(東京都渋谷 区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	1(-)
㈱リンク・インター ナショナル	theory カフェ 原宿店(東京都渋谷区) 他東京都1店舗	営業店舗	-	305	- (-)	-	305	3(23)
㈱リンク・インター ナショナル	本社 (東京都港区)	事務所	77,154	86,094	- (-)	85,165	248,414	73(10)

(注) Joie 青山本店は、平成17年9月1日以降は㈱アーバンホリックが運営しております。

(3) 在外子会社

平成17年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Theory Retail Holding LLC 及び Theory California Holding, Inc. 他15社	Woodbury (米国ニューヨーク州ニ ューヨーク市)他米国14 店舗	事務所及び 営業店舗	220,161	84,717	- (-)	29,078	333,957	58(20)
Theory LLC	事務所 (米国ニューヨーク州ニ ューヨーク市)	事務所	125,662	16,111	- (-)	222,291	364,065	230(-)
LK International (H.K.)Ltd.	Pacific Place店 (香港)	営業店舗	-	-	- (-)	-	-	7(1)
Theory Taiwan Co., Ltd.	Sogo店(台湾台北市) 他台湾1店舗	営業店舗	7,860	4,004	- (-)	-	11,864	11(-)
Theory Korea Co.,Ltd.	Galleria店 (韓国ソウル市)他韓国 2店舗	営業店舗	14,316	1,371	- (-)	1,521	17,209	15(-)
Theory Shanghai International Trading Co.,Ltd.	Citic Square店 (中国上海市)	営業店舗	-	602	- (-)	-	602	6(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記表には、未開店店舗も含めております。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

4. 従業員数が-()の店舗は委託先の会社に販売業務を委託しております。

5. 上記の他、主要なリース設備(ファイナンス・リース)として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)リンク・インターナショナル	内装工事 什器備品 パソコン等	291,657

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、衣料品の小売及び卸売事業を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成17年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱リンク・インターナショナル	本社事務所 (東京都港区)	物流販売システム	340,000	43,000	自己資金	平成16.10	平成17.10	-
	新規店舗 (国内30店舗)	営業店舗	520,000	-	自己資金	平成17.9	平成18.8	販売力強化
Theory Holdings Inc.	本社事務所・旗艦店(米国ニューヨーク州)	事務所・営業店舗	18,100千米ドル	-	自己資金及び銀行借入	平成17.9	平成19.3	販売力強化
		基幹統合システム	2,600千米ドル	500千米ドル	自己資金	平成17.5	平成18.1	-
Theory LLC	倉庫 (米国ニュージャージー州)	倉庫	1,900千米ドル	-	自己資金	平成17.10	平成18.1	-
Theory Retail Holding LLC	新規店舗 (米国内6店舗)	営業店舗	3,200千米ドル	-	自己資金	平成17.7	平成18.6	販売力強化

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 投資予定総額には、リース契約による投資も含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	228,000
計	228,000

(注) 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行なわれ、会社が発行する株式の総数は228,000株増加し、456,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成17年8月31日)	提出日現在発行数株 (平成17年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,984	146,008	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	72,984	146,008	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年7月31日臨時株主総会決議（平成14年10月15日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数（個）	308（注）1．	308（注）1．
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,160（注）1．3．5．	12,320（注）1．3．5．6．
新株予約権の行使時の払込金額（円）	14,000（注）4．5．	7,000（注）4．5．6．
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 14,000（注）5． 資本組入額 7,000（注）5．	発行価格 7,000（注）5．6． 資本組入額 3,500（注）5．6．
新株予約権の行使の条件	（注）2．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の 処分ができない。	同左

(注) 1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、行使により減額したものと及び退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。

2．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

3．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり5株から20株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、14,000円及び7,000円にそれぞれ調整されております。
6. 平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり20株から40株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、7,000円及び3,500円にそれぞれ調整されております。

平成14年9月30日臨時株主総会決議（平成14年10月15日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)1.	15(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80(注)1.3.5.	120(注)1.3.5.6.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,000(注)4.5.	7,000(注)4.5.6.
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,000(注)5. 資本組入額 7,000(注)5.	発行価格 7,000(注)5.6. 資本組入額 3,500(注)5.6.
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職による権利喪失者の当該数を減額したものであります。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社またはその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、14,000円及び7,000円にそれぞれ調整されております。
6. 平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、7,000円及び3,500円にそれぞれ調整されております。

平成15年10月17日臨時株主総会決議（平成15年12月25日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200(注)2.3.5.	2,400(注)2.3.5.6.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262,500(注)4.5.	131,250(注)4.5.6.
新株予約権の行使期間	平成17年9月11日から 平成25年9月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262,500(注)5. 資本組入額 131,250(注)5.	発行価格 131,250(注)5.6. 資本組入額 65,625(注)5.6.
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左

(注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社またはその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

2. 新株予約権者は、下記の各期間中において、既に行使した新株予約権の個数の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えない限りにおいて、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、かかる行使により発行される株式数は1株の整数倍でなければならない。

平成17年9月11日から平成18年9月10日まで	割当を受けた新株予約権の3分の1
平成18年9月11日から平成25年9月10日まで	割当を受けた新株予約権のすべて

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、262,500円及び131,250円にそれぞれ調整されております。

6. 平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、131,250円及び65,625円にそれぞれ調整されております。

平成16年 8月25日臨時株主総会決議（平成16年 8月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成17年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	239	239
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	956(注)2.4.	1,912(注)2.4.5.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262,500(注)3.4.	131,250(注)3.4.5.
新株予約権の行使期間	平成18年 8月26日から 平成26年 8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262,500(注)4. 資本組入額 131,250(注)4.	発行価格 131,250(注)4.5. 資本組入額 65,625(注)4.5.
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左

(注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社またはその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 平成17年 3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、262,500円及び131,250円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、131,250円及び65,625円にそれぞれ調整されております。

平成16年8月25日臨時株主総会決議（平成16年10月27日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	9	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36(注)2.4.	72(注)2.4.5.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262,500(注)3.4.	131,250(注)3.4.5.
新株予約権の行使期間	平成18年8月26日から 平成26年8月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262,500(注)4. 資本組入額 131,250(注)4.	発行価格 131,250(注)4.5. 資本組入額 65,625(注)4.5.
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分ができない。	同左

(注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社またはその子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当と認めた理由のある場合はこの限りでない。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 平成17年3月11日付で1株を4株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり1株から4株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、262,500円及び131,250円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年10月20日付で1株を2株に株式分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個当たり4株から8株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、131,250円及び65,625円にそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年9月28日 (注) 1.	6,800	8,500	-	85,000	-	-
平成15年12月31日 (注) 2.	500	9,000	14,280	99,280	14,280	14,280
平成16年1月16日 (注) 3.	4,620	13,620	2,425,500	2,524,780	2,425,500	2,439,780
平成16年8月31日 (注) 4.	630	14,250	17,640	2,542,420	17,640	2,457,420
平成17年1月31日 (注) 5.	630	14,880	17,640	2,560,060	17,640	2,475,060
平成17年3月11日 (注) 6.	44,640	59,520	-	2,560,060	-	2,475,060
平成17年6月8日 (注) 7.	11,000	70,520	3,179,000	5,739,060	4,595,800	7,070,860
平成17年6月30日 (注) 8.	316	70,836	2,212	5,741,272	2,212	7,073,072
平成17年7月11日 (注) 9.	1,980	72,816	572,220	6,313,492	827,244	7,900,316
平成17年7月31日 (注) 10.	40	72,856	280	6,313,772	280	7,900,596
平成17年8月31日 (注) 11.	128	72,984	896	6,314,668	896	7,901,492

(注) 1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 新株予約権の権利行使

権利行使者 佐々木 力
発行価格 57,120円
資本組入額 28,560円
新株予約権の発行価格 1,120円

3. 第三者割当

割当先 株式会社ファーストリテイリング、株式会社グローバルリテイリング
発行価格 1,050,000円
資本組入額 525,000円

4. 新株予約権の権利行使

権利行使者 佐々木 力、畑 誠、大西 秀亜
発行価格 56,000円
資本組入額 28,000円

5. 新株予約権の権利行使

権利行使者 佐々木 力、畑 誠、大西 秀亜
発行価格 56,000円
資本組入額 28,000円

6. 株式分割(1:4)によるものであります。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 706,800円
資本組入額 289,000円
払込金総額 7,774,800千円

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 第三者割当

割当先	日興シティグループ証券株式会社
発行価格	706,800円
資本組入額	289,000円

10. 新株予約権の行使による増加であります。

11. 新株予約権の行使による増加であります。

12. 平成17年10月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が72,984株増加しております。

13. 平成17年9月1日から平成17年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40株、資本金及び資本準備金がそれぞれ140千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	6	47	35	4	2,838	2,937	-
所有株式数 (株)	0	2,877	268	36,624	7,827	33	25,355	72,984	0.0
所有株式数の 割合(%)	0.0	3.94	0.37	50.18	10.72	0.05	34.74	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 力	東京都目黒区緑が丘1丁目22-13	14,960	20.50
株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字佐山717番地1	11,600	15.89
株式会社グローバルリテイリング	東京都大田区蒲田5丁目37-1	11,600	15.89
有限会社アールエスインベストメント	東京都目黒区緑が丘1丁目22-13	9,600	13.15
株式会社グローバルインベストメント	東京都大田区蒲田5丁目37-1	2,480	3.40
アサド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	P.O.BOX:3493 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (常任代理人 東京都千代田区丸の内2丁目 7-1カストディ業務部)	1,471	2.02
畑 誠	東京都目黒区青葉台3丁目5-6-406	1,380	1.89
大西 秀亜	東京都練馬区三原台3丁目6-18	1,380	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,339	1.83
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,200	1.64
計	-	57,010	78.11

(注)上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,339株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,984	72,984	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	72,984	-	-
総株主の議決権	-	72,984	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成14年7月31日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度

(平成14年10月15日取締役会決議)

決議年月日	平成14年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社従業員 5、子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成14年9月30日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度

(平成14年10月15日取締役会決議)

決議年月日	平成14年9月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 17、子会社取締役 1、子会社従業員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成15年10月17日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度

(平成15年12月25日取締役会決議)

決議年月日	平成15年10月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社社長 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成16年8月25日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度
 (平成16年8月31日取締役会決議)

決議年月日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 5、子会社取締役 1、子会社従業員 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等した者が含まれております。

平成16年8月25日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度
 (平成16年10月27日取締役会決議)

決議年月日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1、子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失した者は含めておりません。

平成17年11月29日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分	当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	725株を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1株。但し、(注)1.に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	平成19年11月30日から平成27年11月28日までの期間内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という。）に1.に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定める場合を除く。

なお、新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り、相続人又は当社取締役会が相当と認める者が新株予約権を行使できる。但し、新株予約権が、新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限られる。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年11月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成17年11月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規程により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主価値実現を重要な使命としており、配当を株主価値実現の重要な手段として認識しております。しかしながら、当社は、引き続き高い成長が期待できる「theory」の世界展開に事業利益を再投資することが、最も株主価値実現に資するものと考えているため、当面は過去の実績に基づく一定の配当を継続するに留める予定です。今後も当社は、当社グループの事業・財務の状況に応じた最善の配当政策を実施して参る所存です。

第7期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,250円の配当を実施いたしました。

なお、当社の主たる収益は総務・経理等の管理業務を国内子会社のために行う業務受託収入と、直接出資子会社である㈱リンク・インターナショナル及びTheory Holdings Inc.からの受取配当金となります。子会社の配当政策としましては、Theory Holdings Inc.は買収資金借入返済・新本社および旗艦店開設など投資案件が多いことなどを勘案、当面配当は行わない方針です。㈱リンク・インターナショナルは、外部負債が無いことから、原則、期間利益に見合った配当を毎年実施していく方針です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	-	-	-	-	1,680,000 746,000
最低(円)	-	-	-	-	760,000 626,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年6月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	-	-	-	1,020,000	1,680,000	1,360,000 746,000
最低(円)	-	-	-	760,000	890,000	1,100,000 626,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年6月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		柳井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 株式会社ファーストリテイリング 入社 昭和59年9月 同社代表取締役社長 平成13年6月 ソフトバンク株式会社取締役(現 任) 平成14年11月 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼CEO 平成15年9月 Theory Holdings Inc.取締役(現 任) 平成16年2月 当社代表取締役会長(現取締役会 長) 平成16年2月 株式会社リンク・インターナショ ナル取締役(現任) 平成16年11月 UNIQLO USA, Inc. Chairman(現 任) 平成17年3月 株式会社ワンゾーン代表取締役会 長(現任) 平成17年4月 FR FRANCE S.A.S. Chairman(現 任) 平成17年4月 GLOBAL RETAILING FRANCE S.A. S. Chairman(現任) 平成17年5月 NELSON FINANCES S.A.S. Chairman (現任) 平成17年6月 スパークス・アセット・マネジメ ント投信株式会社取締役(現任) 平成17年9月 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長兼CEO(現 任) 平成17年9月 株式会社グローバルリテイリング 代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年9月 株式会社グローバルインベストメ ント代表取締役会長兼社長(現 任) 平成17年11月 株式会社ユニクロ代表取締役会長 兼社長兼CEO(現任) 平成17年11月 UNIQLO (U.K.)LTD. Chairman(現 任) 平成17年11月 UNIQLO HONG KONG, LIMITED 董事長 (現任) 平成17年11月 株式会社ナショナルスタンダード 代表取締役会長(現任)	-
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 力	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 タキヒョー株式会社入社 昭和55年10月 WHK Holdings Company Limited社 長 昭和59年7月 株式会社ワールド取締役 平成13年5月 当社取締役会長 平成13年10月 当社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成15年9月 Theory Holdings Inc.取締役会長 兼CEO(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショ ナル代表取締役会長兼CEO(現任) 平成15年12月 有限会社アールエスインベストメ ント代表取締役(現任) 平成17年7月 株式会社アーバンホリック取締役 (現任)	29,920

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		畑 誠	昭和30年11月30日生	昭和53年4月 株式会社ワールド入社 平成10年6月 同社執行役員 平成14年2月 当社入社取締役営業本部長兼COO 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショナル代表取締役社長兼COO(現任) 平成17年7月 株式会社アーバンホリック取締役(現任)	2,760
取締役	最高財務責任者 (グループCFO)	大西 秀亜	昭和39年3月7日生	昭和61年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成11年12月 富士コーポレートアドバイザー株式会社財務アドバイザーグループ部長 平成14年2月 当社入社取締役管理本部長兼CFO 平成15年9月 Theory Holdings Inc.取締役(現任) 平成15年12月 当社取締役グループCFO(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショナル取締役兼CFO(現任) 平成17年7月 株式会社アーバンホリック取締役(現任)	2,760
取締役		大筈 直樹	昭和35年7月26日生	昭和56年4月 福岡国税局入局 昭和57年12月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセ・コーポレーション)入社 平成13年3月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成14年11月 同社取締役財務経理部長兼店舗経営支援部長 平成16年2月 当社取締役(現任) 平成16年9月 株式会社ファーストリテイリング取締役グループ事業開発担当 平成17年3月 株式会社ワンゾーン取締役 平成17年11月 株式会社ユニクロ常務執行役員(現任)	-
常勤監査役		鮫島 昭夫	昭和20年4月11日生	昭和46年4月 モビリア株式会社入社 平成11年9月 当社入社 平成14年4月 当社常勤監査役(現任) 平成15年12月 株式会社リンク・インターナショナル監査役(現任)	40
常勤監査役		上野 伸司	昭和33年11月12日生	昭和60年4月 エーワン商事株式会社入社 昭和63年11月 株式会社シー・エス・エル入社 平成7年9月 同社取締役 平成10年12月 当社代表取締役 平成13年3月 当社代表取締役辞任 平成13年3月 当社専門店事業部部长 平成16年10月 株式会社リンク・インターナショナル情報・計画管理部ゼネラルマネージャー 平成17年11月 当社常勤監査役(現任)	266

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		安本 隆晴	昭和29年3月10日生	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成5年11月 株式会社ファーストリテイリング 監査役(現任) 平成13年8月 アスクル株式会社監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年11月 株式会社ユニクロ監査役(現任)	-
監査役		高井 健式	昭和20年4月28日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 昭和51年4月 国連事務局勤務 昭和56年4月 最高裁判法研修所勤務 昭和58年4月 弁護士登録 平成11年10月 高石・高井法律事務所パートナー 平成13年8月 高井法律事務所代表(現任) 平成16年6月 エー・アンド・アイ システム株式会社監査役(現任) 平成16年11月 当社監査役(現任)	-
計					35,746

(注) 1. 取締役大苅直樹は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. 監査役安本隆晴及び高井健式は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

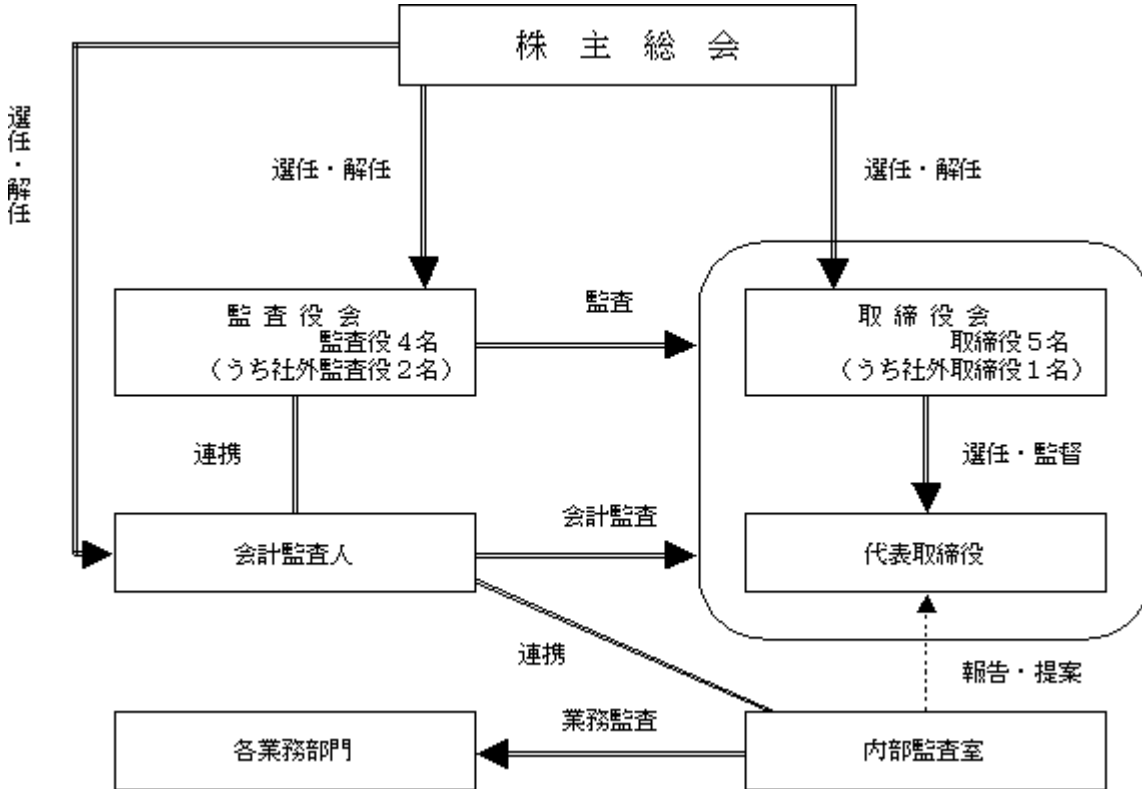
当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しておりますが、取締役会を構成する役員5名のうち社外取締役を1名選任し、決議に対する公平性及び透明性を図っております。また、監査役会制度を採用しており、常勤監査役2名のほか公認会計士1名及び弁護士1名を社外監査役として登用し、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、各業務部門への業務監査を実施するとともに監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを行っているほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、業務監査結果の概要についても内部監査室と情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の通りです。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、グループCFOを責任者として、法令遵守にかかる事項について、常勤の取締役及び経営幹部と臨機応変に確認をし、各部門長が部内に周知徹底をしております。また、法務部において企業活動にかかるリスク・マネジメントを実施し、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理において問題がないかを検証しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

提出日未現在の当社社外取締役及び社外監査役のその他の関係会社における兼務状況は以下の通りです。

氏名	当社グループにおける役職	その他の関係会社における役職
大笈 直樹	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役	(株)ファーストリテイリング 取締役 (株)グローバルリテイリング 取締役 (株)グローバルインベストメント 取締役
安本 隆晴	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 監査役	(株)ファーストリテイリング 監査役

(5) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	238,205千円
監査役に支払った報酬	14,444千円
合計	252,649千円

(注) なお、上記金額には利益処分による役員賞与が含まれております。

(6) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1 項に規定する業務に基づ く報酬	21,659千円
上記以外の報酬	- 千円
合計	21,659千円

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	船山 卓三	新日本監査法人
	安田 弘幸	
	武内 清信	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補 11名

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び当事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第6期事業年度に係る監査報告書は、平成17年5月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,700,396		10,820,525	
2. 売掛金		1,938,178		2,525,264	
3. たな卸資産		3,715,908		3,915,969	
4. 繰延税金資産		612,996		1,087,642	
5. その他		351,142		289,264	
貸倒引当金		23,262		39,805	
流動資産合計		8,295,359	46.9	18,598,859	65.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	693,072		812,550	
減価償却累計額		149,374	543,697	218,964	593,586
(2) 土地	2		72,483		72,483
(3) その他		341,875		607,158	
減価償却累計額		97,566	244,309	185,888	421,270
有形固定資産合計			860,489		1,087,340
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			5,526,315		5,023,339
(2) ソフトウェア			128,108		194,013
(3) その他			3,102		7,231
無形固定資産合計			5,657,527	32.0	5,224,585
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		39,545		553,767
(2) 差入敷金保証金	2		554,472		629,953
(3) 繰延税金資産			1,903,740		1,874,234
(4) その他			463,574		393,369
貸倒引当金			100,289		103,244
投資その他の資産合計			2,861,043	16.2	3,348,082
固定資産合計			9,379,060	53.1	9,660,007
資産合計			17,674,419	100.0	28,258,867

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,904,558		2,776,914	
2. 短期借入金		359,987		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,533,603		1,371,024	
4. 未払金		850,354		1,003,806	
5. 未払法人税等		508,000		905,975	
6. 未払消費税等		98,185		121,246	
7. 賞与引当金		117,527		400,633	
8. その他		207,276		285,299	
流動負債合計		6,579,492	37.2	6,864,900	24.3
固定負債					
1. 長期借入金		5,949,743		4,594,529	
2. 役員退職慰労引当金		104,730		151,410	
3. 連結調整勘定		373,872		280,404	
4. その他		92,463		114,000	
固定負債合計		6,520,809	36.9	5,140,344	18.2
負債合計		13,100,302	74.1	12,005,245	42.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	6,481	0.0
(資本の部)					
資本金	3	2,542,420	14.4	6,314,668	22.3
資本剰余金		2,457,420	13.9	7,901,492	28.0
利益剰余金		115,883	0.7	2,333,397	8.3
その他有価証券評価差額金		-	-	66	0.0
為替換算調整勘定		309,839	1.7	302,483	1.1
資本合計		4,574,117	25.9	16,247,140	57.5
負債、少数株主持分及び資本合計		17,674,419	100.0	28,258,867	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,083,458	100.0		35,646,203	100.0
売上原価	1		11,176,626	44.6		16,438,982	46.1
売上総利益			13,906,832	55.4		19,207,221	53.9
販売費及び一般管理費	2		11,260,068	44.8		14,563,045	40.9
営業利益			2,646,764	10.6		4,644,175	13.0
営業外収益							
1. 為替差益			-			97,376	
2. 受取賃料			4,068			2,127	
3. 連結調整勘定償却額			93,468			93,468	
4. その他			9,116			9,342	
営業外費用							
1. 支払利息			91,839			137,903	
2. 為替差損			339,845			-	
3. 新株発行費			-			43,467	
4. 上場関連費用			-			32,633	
5. その他			59,688			29,924	
経常利益			2,262,043	9.0		4,602,562	12.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	34			-		
2. 投資有価証券売却益		-			112		
3. システム障害補償金		48,557			-		
4. その他		2,332	50,925	0.2	-	112	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	74,243			48,693		
2. 投資有価証券評価損		-			5,000		
3. 商品廃棄損		21,821			20,192		
4. リース解約損		75,666			47,509		
5. 関係会社整理損		-			33,543		
6. 営業権等償却額		5,129,043			-		
7. 借入調達費用除却損	5	-			91,558		
8. その他		171,271	5,472,047	21.8	15,479	261,977	0.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			3,159,078	12.6		4,340,697	12.2
法人税、住民税及び事業税		962,304			2,425,464		
法人税等調整額		2,228,001	1,265,696	5.0	655,862	1,769,601	4.9
少数株主損失			-	-		14,935	0.0
当期純利益又は当期純損失()			1,893,382	7.6		2,586,031	7.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		2,457,420
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		2,457,420		5,423,044	
2.新株予約権行使による 新株の発行		-	2,457,420	21,028	5,444,072
資本剰余金期末残高			2,457,420		7,901,492
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,871,498		115,883
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	2,586,031	2,586,031
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		1,893,382		-	
2.配当金		42,500		71,250	
3.役員賞与		51,500	1,987,382	65,500	136,750
利益剰余金期末残高			115,883		2,333,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		3,159,078	4,340,697
減価償却費		220,556	340,728
連結調整勘定償却額		93,468	93,468
役員退職慰労引当金の増加額		42,660	46,680
賞与引当金の増加額		20,627	274,947
貸倒引当金の増加額		119,236	18,755
受取利息及び受取配当金		34	603
支払利息		91,839	137,903
為替差損		391,454	20,759
商標権償却額		502,392	595,364
営業権等償却額		5,129,043	-
新株発行費		-	43,467
上場関連費用		-	32,633
投資有価証券売却益		-	112
商品廃棄損		21,821	20,192
有形固定資産売却益		34	-
有形固定資産除売却損		74,243	48,693
投資有価証券評価損		-	5,000
システム障害補償金		48,557	-
リース解約損		75,666	47,509
関係会社整理損		-	33,543
借入調達費用除却損		-	91,558
売上債権の増減額(増加:)		1,120,346	674,067
たな卸資産の増加額		1,854,916	178,598
仕入債務の増減額(減少:)		822,932	154,581
未払費用等の減少額		573,207	43,123
未払消費税等の増減額(減少:)		18,234	23,056
役員賞与の支払額		51,500	65,500
その他		151,135	469,869
小計		2,682,653	5,381,306

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		46	554
利息の支払額		81,868	133,348
リース解約の支払額		64,773	40,945
システム障害補償金の受取額		48,557	-
法人税等の支払額		1,043,937	1,785,943
その他		-	96,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,540,678	3,325,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		-	1,984
定期預金払戻による収入		27,620	-
有形固定資産の取得による支出		277,338	517,731
有形固定資産の売却による収入		10,346	16,326
無形固定資産の取得による支出		158,454	122,350
無形固定資産の売却による収入		3,748	-
投資有価証券の取得による支出		34,545	2,543,276
投資有価証券の売却による収入		-	2,004,110
短期貸付による支出		-	4,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,738,728	-
貸付金の回収による収入		12,820	1,843
会員権の取得による支出		6,635	13,150
その他		92,321	108,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,253,486	1,288,745

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		118,028	355,505
長期借入れによる収入		1,400,000	4,056,855
長期借入金の返済による支出		3,294,906	5,585,717
配当金の支払額		42,500	71,250
株式の発行による収入		4,896,899	9,170,847
少数株主からの払込による収入		-	6,568
上場関連費用の支出額		-	32,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,841,464	7,189,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		190,212	154,943
現金及び現金同等物の増減額(減少額:)		61,556	9,070,691
現金及び現金同等物の期首残高		1,418,214	1,700,396
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		343,738	47,281
現金及び現金同等物の期末残高		1,700,396	10,818,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールスコーポレーション LK International(H.K.)Ltd. Theory Holdings Inc.及び同子会社 19社(Theory LLC含む)については新 たらTheory Holdings Inc.の株式を取 得したことにより、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めることと致しまし ました。 また、(株)リンク・インターナシヨ ナルについては会社分割により新たに設 立されたことにより、当連結会計年度 から連結の範囲に含めることと致しま した。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Theory Korea Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためで あります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールスコーポレーシ ョン LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. 上記のうちTheory Korea Co., Ltd. については、前連結会計年度におい て連結の範囲から除外しておりました が、重要性が増したため、当連結会 計年度より連結子会社に含めており ます。 また Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、 Theory Taiwan Co., Ltd.、(株)アー バンホリック及びTheory Holdings Inc. の子会社2社について、当連結会計年 度に設立したため、連結の範囲に含 めております。なお、 Theory Holdings Inc. の子会社1社に ついて、当連結会計年度に清算した ため、連結の範囲から除外してあり ます。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社(Theory Korea Co., Ltd.)は、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用から除 外しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc.及び同子会社19社(以下、Theory Holdings Inc.及び同子会社)の決算日は6月30日であり、LK International (H.K.) Ltd.の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc.及び同子会社20社の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>八 たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>八 たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積ることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 新株発行費 同左</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生した連結会計年度において一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は17,380千円です。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「新株発行費」は17,380千円です。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(源泉税不納付加算税等の取崩しについて)</p> <p>当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当連結会計年度においては当該残高を取崩しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,545千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 21,825千円</p> <p>土地 25,817千円</p> <p>差入敷金保証金 120,000千円</p> <hr/> <p>計 167,642千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 25,200千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式14,250株であります。</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式72,984株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
<p>1 売上原価に算入した商品の評価損は、884,829千円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 173,532千円</p> <p>給与手当及び賞与 3,334,431千円</p> <p>賞与引当金繰入額 132,277千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 42,660千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,050千円</p> <p>減価償却費 220,100千円</p> <p>見本費 1,199,875千円</p> <p>商標権償却額 502,392千円</p> <p>業務委託料 1,075,732千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 34千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 68,114千円</p> <p>工具器具備品 6,128千円</p> <hr/> <p>計 74,243千円</p> <p>5</p>	<p>1 売上原価に算入した商品の評価損は、1,103,984千円です。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 193,779千円</p> <p>給与手当及び賞与 4,531,611千円</p> <p>賞与引当金繰入額 379,829千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 46,845千円</p> <p>減価償却費 340,728千円</p> <p>地代家賃 1,154,978千円</p> <p>見本費 955,973千円</p> <p>商標権償却額 595,364千円</p> <p>業務委託料 1,348,522千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 43,975千円</p> <p>車両運搬具 1,533千円</p> <p>工具器具備品 3,183千円</p> <hr/> <p>計 48,693千円</p> <p>5 米国セオリー社グループ買収時の借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,700,396</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,396</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,700,396	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,700,396	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,820,525</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,818,369</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,820,525	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,156	現金及び現金同等物	10,818,369
現金及び預金勘定	1,700,396												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,700,396												
現金及び預金勘定	10,820,525												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,156												
現金及び現金同等物	10,818,369												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにTheory Holdings Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りです。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,646,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,336,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,982,304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,949,044</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,815,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,764,904</td> </tr> </table>	流動資産	3,646,199	固定資産	12,336,105	資産合計	15,982,304	流動負債	2,949,044	固定負債	8,815,860	負債合計	11,764,904	2
流動資産	3,646,199												
固定資産	12,336,105												
資産合計	15,982,304												
流動負債	2,949,044												
固定負債	8,815,860												
負債合計	11,764,904												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	450,594	124,990	325,604	建物	648,860	283,037	365,823
機械装置及び運搬具	57,669	32,857	24,812	機械装置及び運搬具	106,323	29,250	77,073
工具器具備品	173,199	72,342	100,856	工具器具備品	181,720	110,007	71,712
ソフトウェア	3,890	2,255	1,634	ソフトウェア	3,890	3,033	856
合計	685,353	232,445	452,908	合計	940,794	425,327	515,466
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			201,942千円	1年内			271,038千円
1年超			268,297千円	1年超			258,448千円
合計			470,239千円	合計			529,487千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			169,841千円	支払リース料			294,726千円
減価償却費相当額			165,608千円	減価償却費相当額			283,405千円
支払利息相当額			11,562千円	支払利息相当額			13,790千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成16年8月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000

(当連結会計年度) (平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	449	564	114
合計		449	564	114

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,004,110	112	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	53
(2) その他有価証券	
非上場株式	-
投資事業組合等への出資	553,150

(注) 前連結会計年度末から保有しております非上場株式につきましては、当連結会計年度において時価評価した結果、全額を減損処理いたしました。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	53	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	53	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び予定取引 ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経営上多額の損失を被ることがないよう、デリバティブ取引が利用目的に沿って行われているかどうかを中心に実施しております。具体的には、社内ルールに従い、稟議決済事項として担当役員の審査を経て、社長承認により実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、期末残高があるものについては、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。またTheory Holdings Inc.及び同子会社は、前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)より、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,891千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,614千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,275千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">260,424千円</td> </tr> <tr> <td>営業権等償却額</td> <td style="text-align: right;">1,892,477千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196,052千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,516,736千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,516,736千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">612,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,903,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との原因</p> <p>当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	74,891千円	役員退職慰労引当金	42,614千円	貸倒引当金	50,275千円	たな卸資産評価損	260,424千円	営業権等償却額	1,892,477千円	その他	196,052千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,516,736千円</u>	繰延税金負債との相殺	-千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,516,736千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	612,996千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,903,740千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,062千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,608千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,188千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">618,025千円</td> </tr> <tr> <td>営業権等償却額</td> <td style="text-align: right;">1,893,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255,797千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,011,404千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">45,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,478千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>49,527千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,961,877千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,642千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,874,234千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		賞与引当金	129,062千円	役員退職慰労引当金	61,608千円	貸倒引当金	53,188千円	たな卸資産評価損	618,025千円	営業権等償却額	1,893,722千円	その他	255,797千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,011,404千円</u>	繰延税金負債		為替差益	45,048千円	その他	4,478千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>49,527千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,961,877千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	1,087,642千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,874,234千円
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	74,891千円																																																						
役員退職慰労引当金	42,614千円																																																						
貸倒引当金	50,275千円																																																						
たな卸資産評価損	260,424千円																																																						
営業権等償却額	1,892,477千円																																																						
その他	196,052千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,516,736千円</u>																																																						
繰延税金負債との相殺	-千円																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,516,736千円</u>																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	612,996千円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,903,740千円																																																						
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	129,062千円																																																						
役員退職慰労引当金	61,608千円																																																						
貸倒引当金	53,188千円																																																						
たな卸資産評価損	618,025千円																																																						
営業権等償却額	1,893,722千円																																																						
その他	255,797千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,011,404千円</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
為替差益	45,048千円																																																						
その他	4,478千円																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>49,527千円</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,961,877千円</u>																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,087,642千円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,874,234千円																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)及び当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,675,984	10,228,527	178,945	25,083,458	-	25,083,458
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	55,242	848,280	-	903,523	(903,523)	-
計	14,731,227	11,076,808	178,945	25,986,981	(903,523)	25,083,458
営業費用	11,397,952	9,822,920	186,985	21,407,858	1,028,835	22,436,694
営業利益又は営業損失()	3,333,274	1,253,887	8,039	4,579,122	(1,932,358)	2,646,764
資産	8,481,845	11,343,103	51,078	19,876,027	(2,201,608)	17,674,419

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,371,751千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産の金額は、1,000,886千円であり、その主なものは当社及びTheory Holdings Inc.での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,094,356	17,238,060	313,786	35,646,203	-	35,646,203
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	176,039	898,491	-	1,074,531	(1,074,531)	-
計	18,270,396	18,136,551	313,786	36,720,734	(1,074,531)	35,646,203
営業費用	14,970,653	15,786,639	341,248	31,098,542	(96,514)	31,002,027
営業利益又は営業損失()	3,299,742	2,349,911	27,462	5,622,192	(978,016)	4,644,175
資産	11,764,671	11,857,090	253,370	23,875,132	4,383,734	28,258,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・韓国、中国(香港を含む)、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951,583千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた関係会社間債権・債務の消去の金額は8,666,854千円であります。また、消去又は全社の項目に含めた全社の資産の金額は9,179,009千円であり、その主なものは当社及びTheory Holdings Inc.での余資運用資金(現金及び預金)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	9,748,133	659,339	10,407,473
連結売上高(千円)			25,083,458
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	38.9	2.6	41.5

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	16,772,142	795,839	17,567,982
連結売上高(千円)			35,646,203
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	47.1	2.2	49.3

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、韓国、中国(香港を含む)、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ファーストリテイリング	山口県山口市	10,273,953	衣料品小売業	(被所有) 直接 20.35 間接 24.7	兼任 4人	-	株式の購入 (注)1.	1,872,800	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	畑 誠	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.47	-	-	当社所有不動産の賃貸 (注)2.	3,156	-	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ファーストリテイリングが当初取得した米国セオリー社グループ (Theory Holdings Inc.) の持分全てを当初取得時の価額で買い取りました。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の賃料を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	畑 誠	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.89	-	-	当社所有不動産の賃貸 (注)	3,156	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の賃料を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	316,394.19円	1株当たり純資産額	221,379.22円
1株当たり当期純損失金額	167,225.72円	1株当たり当期純利益金額	40,654.62円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39,472.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	79,098.55円
		1株当たり当期純損失金額	41,806.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,893,382	2,586,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,500	90,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,500)	(90,000)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,958,882	2,496,031
期中平均株式数(株)	11,714	61,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,838
(うち新株予約権)	(-)	(1,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類(新株予約権の数833個)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>												
<p>(従業員及び子会社取締役に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年 8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年 8月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して平成16年10月 1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)致しております。その概要は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 新株予約権の数(新株予約権 1個につき 1株)</td> <td>239個</td> </tr> <tr> <td>(2) 目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 239株</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額</td> <td>1,050,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 付与対象者</td> <td>当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の権利行使期間</td> <td>平成18年 8月26日から平成26年 8月24日まで</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の数(新株予約権 1個につき 1株)	239個	(2) 目的となる株式の種類及び数	普通株式 239株	(3) 新株予約権の発行価格	無償	(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額	1,050,000円	(5) 付与対象者	当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役	(6) 新株予約権の権利行使期間	平成18年 8月26日から平成26年 8月24日まで	<p>(米国子会社による同社無議決権株式の取得)</p> <p>当社の子会社Theory Holdings Inc.(以下、「THI」という。)は、平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、同社社長兼COOのAndrew Rosen(以下、「Rosen」という。)の保有するTHIの無議決権株式を全株(THI株式の11.1%)取得して自己株式とすることを決議致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>THIは当社の中核事業である「theory」ブランドの商標権を保有しライセンサーとして活動するTheory LLCを100%保有する中間持株会社であります。現在Theory LLCはライセンサーとして当社子会社である㈱リンク・インターナショナルよりロイヤリティ収入を得ており、今後さらにTheory事業が拡大することにより、このようなロイヤリティ収入が増加することが予想されます。THIが自己株式を取得した後は、THI全株式を当社が保有することになるため、当社グループの世界戦略を、これまで以上に統一された意思と目的に基づいて推進できる基盤が整うこととなります。</p>
(1) 新株予約権の数(新株予約権 1個につき 1株)	239個												
(2) 目的となる株式の種類及び数	普通株式 239株												
(3) 新株予約権の発行価格	無償												
(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額	1,050,000円												
(5) 付与対象者	当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役												
(6) 新株予約権の権利行使期間	平成18年 8月26日から平成26年 8月24日まで												
<p>(従業員に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年 8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員に対して平成16年11月 1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)致しております。その概要は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 新株予約権の数(新株予約権 1個につき 1株)</td> <td>9個</td> </tr> <tr> <td>(2) 目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 9株</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額</td> <td>1,050,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 付与対象者</td> <td>当社及び子会社の従業員</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の権利行使期間</td> <td>平成18年 8月26日から平成26年 8月24日まで</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の数(新株予約権 1個につき 1株)	9個	(2) 目的となる株式の種類及び数	普通株式 9株	(3) 新株予約権の発行価格	無償	(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額	1,050,000円	(5) 付与対象者	当社及び子会社の従業員	(6) 新株予約権の権利行使期間	平成18年 8月26日から平成26年 8月24日まで	<p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>無議決権株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>50株</p> <p>(4) 取得価額の総額</p> <p>60,355,211米ドル</p> <p>(5) 取得の時期</p> <p>平成17年10月27日</p> <p>(6) その他重要事項</p> <p>本件取引により当社連結財務諸表上約6,479百万円の連結調整勘定(借方)を認識し、取得後20年の均等償却を実施いたします。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は販売費及び一般管理費として約270百万円増加し、その結果営業利益が同額減少する見込みであります。</p> <p>また、この自己株式取得に合わせて、その取得資金及びTHIの財務基盤の強化のために、当社及びTHIはそれぞれ平成17年 9月28日開催の取締役会におきまして、当社よりTHIに対して35百万米ドルの追加出資を行うことと、THIによる35.5百万米ドルの新規銀行借入をそれぞれ決議し、平成17年10月27日に追加出資を、新規銀行借入に関しては同日に25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p>
(1) 新株予約権の数(新株予約権 1個につき 1株)	9個												
(2) 目的となる株式の種類及び数	普通株式 9株												
(3) 新株予約権の発行価格	無償												
(4) 権利行使時の 1株当たりの払込金額	1,050,000円												
(5) 付与対象者	当社及び子会社の従業員												
(6) 新株予約権の権利行使期間	平成18年 8月26日から平成26年 8月24日まで												
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年 3月11日をもって普通株式 1株を 4株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 44,640株</p>	<p>THIが当社の完全子会社となることに伴い、社名をLink Theory Holdings (US) Inc.に変更致しました。</p> <p>なお、Rosenは本件取引後もTHIの社長兼COOとして、これまで同様当社グループ経営に携わり、当社グループの経営体制に変更はありません。</p>												

前連結会計年度
(自 平成15年9月1日
至 平成16年8月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日)

(2) 分割方法

平成17年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成16年9月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 56,060円6銭	1株当たり純資産額 79,098円54銭
1株当たり当期純利益金額 27,360円97銭	1株当たり当期純損失金額 41,805円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(株式分割)

平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。

1. 株式分割の目的

投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。

2. 株式分割の概要

平成17年10月20日付をもって、次の通り普通株式1株を2株の割合をもって分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 72,984株

(2) 分割方法

平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

3. 日程

株式分割基準日 平成17年8月31日

効力発生日 平成17年10月20日

4. 配当起算日

平成17年9月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 39,549円27銭	1株当たり純資産額 110,689円61銭
1株当たり当期純損失金額 20,903円21銭	1株当たり当期純利益金額 20,327円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>																						
	<p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツの rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner社」とする。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分を Scheleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由</p> <p>当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州に theoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Schleicher Holding GmbH</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Karl Schleicher</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資事業</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>(注) 1 .</td> </tr> <tr> <td>出資者構成</td> <td>Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2 .</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については下記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p> <p>2 . Karl Schleicher氏が Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Attila Botar</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>72.9百万ユーロ (平成16年12月期)</td> </tr> <tr> <td>出資者構成</td> <td>Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</td> </tr> </table>	商号	Schleicher Holding GmbH	代表者	Karl Schleicher	事業内容	投資事業	資本の額	613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)	売上高	(注) 1 .	出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2 .	商号	rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG	代表者	Attila Botar	事業内容	「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売	売上高	72.9百万ユーロ (平成16年12月期)	出資者構成	Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)
商号	Schleicher Holding GmbH																						
代表者	Karl Schleicher																						
事業内容	投資事業																						
資本の額	613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)																						
売上高	(注) 1 .																						
出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2 .																						
商号	rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG																						
代表者	Attila Botar																						
事業内容	「rosner」ブランド衣料品の企画・生産・販売																						
売上高	72.9百万ユーロ (平成16年12月期)																						
出資者構成	Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)																						

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当社は買収目的会社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。)を設立しております。LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100%を保有することとなります。また当社は、ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州におけるTheory事業を展開していく予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	359,987	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,533,603	1,371,024	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,949,743	4,594,529	2.4	平成18年～ 平成22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	7,843,334	5,965,553	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,370,904	1,284,880	1,586,056	352,688

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		548,462		9,051,653		
2. 売掛金	3	10,500		-		
3. 貯蔵品		97		232		
4. 前渡金		-		66		
5. 前払費用		22,565		22,861		
6. 繰延税金資産		12,885		19,935		
7. 関係会社短期貸付金		-		500,000		
8. その他		31,210		43,784		
流動資産合計		625,720	7.4	9,638,533	50.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	71,228		71,228		
減価償却累計額		7,971	63,257	11,329	59,898	
2. 構築物		4,410		4,410		
減価償却累計額		763	3,646	1,093	3,316	
3. 工具器具備品		730		730		
減価償却累計額		448	281	552	177	
4. 土地	1		72,483		72,483	
有形固定資産合計			139,668		135,876	0.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			-		18,805	
2. その他			1,762		1,661	
無形固定資産合計			1,762		20,466	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		4,640,264		4,640,264	
2. 出資金		-		10	
3. 関係会社長期貸付金		2,949,661		4,457,657	
4. 長期前払費用		733		533	
5. 繰延税金資産		42,779		70,605	
6. 会員権		-		13,150	
7. 差入敷金保証金		1,152		1,000	
投資その他の資産合計		7,634,591	90.9	9,183,221	48.4
固定資産合計		7,776,022	92.6	9,339,564	49.2
資産合計		8,401,743	100.0	18,978,098	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 1年以内返済予定の長期借入金	1	330,000		650,000	
2. 未払金		19,068		86,395	
3. 未払法人税等		103,000		39,000	
4. 賞与引当金		10,030		13,388	
5. その他		17,563		13,983	
流動負債合計		479,661	5.7	802,766	4.2
固定負債					
1. 長期借入金		990,000		2,050,000	
2. 役員退職慰勞引当金		104,730		151,410	
固定負債合計		1,094,730	13.0	2,201,410	11.6
負債合計		1,574,391	18.7	3,004,176	15.8
(資本の部)					
資本金	2	2,542,420	30.3	6,314,668	33.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,457,420		7,901,492	
資本剰余金合計		2,457,420	29.2	7,901,492	41.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		21,250		21,250	
2. 当期末処分利益		1,806,261		1,736,511	
利益剰余金合計		1,827,511	21.8	1,757,761	9.3
資本合計		6,827,351	81.3	15,973,921	84.2
負債・資本合計		8,401,743	100.0	18,978,098	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		3,743,589			-	
営業収益	1,5		810,000			1,080,000	
営業収益合計(+)			4,553,589	100.0		1,080,000	100.0
売上原価	1,2						
1. 期首商品たな卸高		957,180			-		
2. 当期商品仕入高		1,737,242			-		
3. ロイヤリティ料		184,249			-		
合計		2,878,671			-		
4. 期末商品たな卸高	6	-			-		
5. 会社分割に伴う商品減少高		1,067,754	1,810,917	39.8	-	-	-
売上総利益	2		(1,932,671)	(51.6)		-	-
販売費及び一般管理費	1,3		1,459,012	32.0		-	-
営業費用	1,4		495,026	10.9		951,583	88.1
営業費用合計(+ +)			3,764,956	82.7		951,583	88.1
営業利益			788,632	17.3		128,416	11.9
営業外収益							
1. 受取利息	5	30,932			81,267		
2. 商品貸出収入		1,014			-		
3. 受取賃料		2,599			2,127		
4. 業務受託料収入		1,500			-		
5. 為替差益		5,850			-		
6. その他		2,151	44,049	1.0	993	84,388	7.8
営業外費用							
1. 支払利息		12,684			27,946		
2. 融資手数料		7,500			-		
3. 新株発行費		17,380			43,467		
4. 上場関連費用		-			32,633		
5. その他		31	37,596	0.8	-	104,047	9.6
経常利益			795,085	17.5		108,756	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. システム障害補償金		48,557			-		
2. 投資有価証券売却益		-			112		
3. その他		975	49,533	1.1	-	112	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	7	5,993			1,533		
2. 会員権評価損		1,000			-		
3. 長期前払費用除却損		6,243	13,236	0.3	-	1,533	0.2
税引前当期純利益			831,381	18.3		107,334	9.9
法人税、住民税及び事業税		430,012			75,211		
法人税等調整額		81,648	348,363	7.7	34,877	40,334	3.7
当期純利益			483,017	10.6		67,000	6.2
前期繰越利益			1,323,243			1,669,511	
当期未処分利益			1,806,261			1,736,511	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年11月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,806,261		1,736,511
利益処分量					
1. 配当金		71,250		91,230	
2. 役員賞与金		65,500		90,000	
(うち監査役賞与金)		(500)	136,750	(-)	181,230
次期繰越利益			1,669,511		1,555,281

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(源泉税不納付加算税等の取崩しについて)</p> <p>当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間会計期間及び第3四半期会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当事業年度においては当該残高を取崩しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)													
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>21,825千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,817千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>5,200千円</td> </tr> </table> <p>会社分割により、担保に供している差入敷金保証金及び長期借入金は㈱リンク・インターナショナルへ承継しております。</p>		建物	21,825千円	土地	25,817千円	計	47,642千円		5,200千円	<p>1</p>					
建物	21,825千円														
土地	25,817千円														
計	47,642千円														
	5,200千円														
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>32,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>14,250株</td> </tr> </table>		授權株式数	普通株式	32,000株	発行済株式総数	普通株式	14,250株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>228,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>72,984株</td> </tr> </table>		授權株式数	普通株式	228,000株	発行済株式総数	普通株式	72,984株
授權株式数	普通株式	32,000株													
発行済株式総数	普通株式	14,250株													
授權株式数	普通株式	228,000株													
発行済株式総数	普通株式	72,984株													
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,500千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	10,500千円	<p>3</p>									
流動資産															
売掛金	10,500千円														
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td>6,925百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	6,925百万円	借入債務	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td>3,977,671千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務
保証先	金額	内容													
Theory Holdings Inc.	6,925百万円	借入債務													
保証先	金額	内容													
Theory Holdings Inc.	3,977,671千円	借入債務													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																
<p>1 当社は平成15年12月 1日より、国内事業を分社化し、株式を100%保有する持株会社となりました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。 なお、「営業収益」は「業務受託収入」であります。</p>	1																																
<p>2 「売上総利益」は、「売上高」から「売上原価」を控除した金額及び「売上高」を100とした百分比を表示しております。</p>	2																																
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">107,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">623,681</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">132,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,847</td> </tr> </table>	給与手当	107,755千円	賞与引当金繰入額	14,680	役員退職慰労引当金繰入額	17,600	業務委託料	623,681	地代家賃	132,351	減価償却費	30,847	3																				
給与手当	107,755千円																																
賞与引当金繰入額	14,680																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,600																																
業務委託料	623,681																																
地代家賃	132,351																																
減価償却費	30,847																																
<p>4 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">87,591</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,060</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,220</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> </table>	役員報酬	134,464千円	給与手当	87,591	賞与引当金繰入額	10,030	役員退職慰労引当金繰入額	25,060	支払手数料	32,220	地代家賃	89,771	減価償却費	3,190	<p>4 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,149千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,374</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,680</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">120,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,408</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">66,743</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">55,795</td> </tr> </table>	役員報酬	187,149千円	給与手当	180,374	賞与引当金繰入額	12,678	役員退職慰労引当金繰入額	46,680	支払手数料	2,042	地代家賃	120,076	減価償却費	8,408	業務委託料	66,743	顧問料	55,795
役員報酬	134,464千円																																
給与手当	87,591																																
賞与引当金繰入額	10,030																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,060																																
支払手数料	32,220																																
地代家賃	89,771																																
減価償却費	3,190																																
役員報酬	187,149千円																																
給与手当	180,374																																
賞与引当金繰入額	12,678																																
役員退職慰労引当金繰入額	46,680																																
支払手数料	2,042																																
地代家賃	120,076																																
減価償却費	8,408																																
業務委託料	66,743																																
顧問料	55,795																																
<p>5 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,925千円</td> </tr> </table>	受取利息	30,925千円	<p>5 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">80,889</td> </tr> </table>	営業収益	1,080,000千円	受取利息	80,889																										
受取利息	30,925千円																																
営業収益	1,080,000千円																																
受取利息	80,889																																
<p>6 売上原価に算入した商品の評価損は、334,480千円です。</p>	6																																
<p>7 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993千円</td> </tr> </table>	建物	2,825千円	工具器具備品	3,167千円	計	5,993千円	<p>7 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,533千円	計	1,533千円																						
建物	2,825千円																																
工具器具備品	3,167千円																																
計	5,993千円																																
車両運搬具	1,533千円																																
計	1,533千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="769 427 1358 645"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>98,073</td><td>26,041</td><td>72,031</td></tr><tr><td>合計</td><td>98,073</td><td>26,041</td><td>72,031</td></tr></tbody></table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="769 680 1358 786"><tbody><tr><td>1年内</td><td>21,410千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>59,007千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>80,417千円</td></tr></tbody></table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="769 824 1358 929"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>24,848千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22,981千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,498千円</td></tr></tbody></table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	98,073	26,041	72,031	合計	98,073	26,041	72,031	1年内	21,410千円	1年超	59,007千円	合計	80,417千円	支払リース料	24,848千円	減価償却費相当額	22,981千円	支払利息相当額	2,498千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	98,073	26,041	72,031																						
合計	98,073	26,041	72,031																						
1年内	21,410千円																								
1年超	59,007千円																								
合計	80,417千円																								
支払リース料	24,848千円																								
減価償却費相当額	22,981千円																								
支払利息相当額	2,498千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)及び当事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,664千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">42,779千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との原因</p> <p>当事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	4,081千円	役員退職慰労引当金	42,614千円	未払事業税	7,841千円	その他	1,127千円	繰延税金資産合計	55,664千円	繰延税金負債との相殺	- 千円	繰延税金資産の純額	55,664千円	流動資産 - 繰延税金資産	12,885千円	固定資産 - 繰延税金資産	42,779千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,541千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,605千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払法人税等の戻入</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6</td> </tr> </table>	賞与引当金	5,447千円	役員退職慰労引当金	61,608千円	未払事業税	13,310千円	前払費用	8,914千円	その他	1,260千円	繰延税金資産合計	90,541千円	繰延税金負債との相殺	- 千円	繰延税金資産の純額	90,541千円	流動資産 - 繰延税金資産	19,935千円	固定資産 - 繰延税金資産	70,605千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	1.1	未払法人税等の戻入	8.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6
賞与引当金	4,081千円																																																				
役員退職慰労引当金	42,614千円																																																				
未払事業税	7,841千円																																																				
その他	1,127千円																																																				
繰延税金資産合計	55,664千円																																																				
繰延税金負債との相殺	- 千円																																																				
繰延税金資産の純額	55,664千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	12,885千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	42,779千円																																																				
賞与引当金	5,447千円																																																				
役員退職慰労引当金	61,608千円																																																				
未払事業税	13,310千円																																																				
前払費用	8,914千円																																																				
その他	1,260千円																																																				
繰延税金資産合計	90,541千円																																																				
繰延税金負債との相殺	- 千円																																																				
繰延税金資産の純額	90,541千円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	19,935千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	70,605千円																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																				
住民税均等割	1.1																																																				
未払法人税等の戻入	8.4																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 474,515.87円	1株当たり純資産額 217,635.67円
1株当たり当期純利益金額 35,642.64円	1株当たり当期純損失金額 374.60円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 118,628.96円 1株当たり当期純利益金額 8,910.66円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
当期純利益(千円)	483,017	67,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,500	90,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(65,500)	(90,000)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	417,517	22,999
期中平均株式数(株)	11,714	61,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類(新株予約権の数833個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(従業員及び子会社取締役に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して平成16年10月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)致しております。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 239個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 239株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たりの払込金額 1,050,000円</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年8月26日から 平成26年8月24日まで</p> <p>(従業員に対するストックオプションの付与)</p> <p>平成16年8月25日開催の臨時株主総会及び平成16年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員に対して平成16年11月1日付で商法第280条ノ20、同法第280条ノ21、及び同法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を付与(ストックオプション)致しております。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 9個 (新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 9株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たりの払込金額 1,050,000円</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年8月26日から 平成26年8月24日まで</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p>	<p>(米国子会社への追加出資)</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の財務基盤の強化のために、35百万米ドルの追加出資と、当社の当該子会社向け貸付金7百万米ドルの関係会社株式振替(当該子会社においては同日決議した当社からの借入金の資本への振替)を決議し、平成17年10月27日に実施致しました。</p> <p>(米国子会社に対する債務保証)</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、子会社Theory Holdings Inc.の新規銀行借入に対する35.5百万米ドルの保証差入れを決議し、平成17年10月27日にTheory Holdings Inc.は25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p> <p>1. 株式分割の目的 投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年10月20日付をもって、次の通り普通株式1株を2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 72,984株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 日程 株式分割基準日 平成17年8月31日 効力発生日 平成17年10月20日</p> <p>4. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																										
<p>1. 平成17年3月11日をもって普通株式1株を4株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 44,640株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 43,293円92銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 118,628円96銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 43,293円92銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭	1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭	1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 59,314円48銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 108,817円83銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 4,455円33銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 187円30銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG(以下、「rosner社」とする。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をScheleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由</p> <p>当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>Schleicher Holding GmbH</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Karl Schleicher</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資事業</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>613千ユーロ(1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>(注)1.</td> </tr> <tr> <td>出資者構成</td> <td>Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH(注)2.</td> </tr> </table> <p>(注)1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については後記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 59,314円48銭	1株当たり純資産額 108,817円83銭	1株当たり当期純利益金額 4,455円33銭	1株当たり当期純損失金額 187円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	商号	Schleicher Holding GmbH	代表者	Karl Schleicher	事業内容	投資事業	資本の額	613千ユーロ(1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)	売上高	(注)1.	出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH(注)2.
前事業年度	当事業年度																										
1株当たり純資産額 43,293円92銭	1株当たり純資産額 118,628円96銭																										
1株当たり当期純利益金額 22,492円28銭	1株当たり当期純利益金額 8,910円47銭																										
前事業年度	当事業年度																										
1株当たり純資産額 59,314円48銭	1株当たり純資産額 108,817円83銭																										
1株当たり当期純利益金額 4,455円33銭	1株当たり当期純損失金額 187円30銭																										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -																										
商号	Schleicher Holding GmbH																										
代表者	Karl Schleicher																										
事業内容	投資事業																										
資本の額	613千ユーロ(1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)																										
売上高	(注)1.																										
出資者構成	Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH(注)2.																										
<p>(取締役3名の新株予約権行使に伴う所得税の源泉徴収について)</p> <p>代表取締役佐々木力、取締役畑誠及び大西秀亜は平成16年8月31日および平成17年1月31日に新株予約権行使を行っております。新株予約権行使時点においては税制適格要件を満たしていると認識し、源泉所得税を徴収しておりませんでした。その後、平成17年4月に、行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があることが判明しました。そのため、当社として計算する最大の経済的利益の金額に対する所得税見積額を行使者より徴収し、平成17年5月6日に麻布税務署に納付致しました。なお、本来源泉徴収し納付すべき時点において納付していなかったことに伴い、当社の負担となる不納付加算税および延滞税は合計30,300千円になるものと見込んでおり、このうち平成17年2月中間期において特別損失として源泉税不納付加算税等27,019千円を計上しております。なお、平成16年8月期の商法計算書類には、後発事象として記載しておりません。</p>																											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>2. Karl Schleicher氏が Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持 分を保有しております。</p> <p>(参考) rosner社の概要</p> <p>商号 rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</p> <p>代表者 Attila Botar</p> <p>事業内容 「rosner」ブランド衣料品の企画・ 生産・販売</p> <p>売上高 72.9百万ユーロ(平成16年12月期)</p> <p>出資者構成 Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</p> <p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡契約において守秘義 務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取得に当たって、当 社は買収目的会社として、 Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下 「LTH Europe社」とする。)を設立しております。 LTH Europe社はSchleicher Holding GmbHの買収完了 後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社 持分100%を保有することとなります。また当社は、 ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州に おけるTheory事業を展開していく予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	71,228	-	-	71,228	11,329	3,358	59,898
構築物	4,410	-	-	4,410	1,093	329	3,316
車両運搬具	-	16,195	16,195	-	-	851	-
工具器具備品	730	-	-	730	552	103	177
土地	72,483	-	-	72,483	-	-	72,483
有形固定資産計	148,851	16,195	16,195	148,851	12,975	4,644	135,876
無形固定資産							
ソフトウェア	-	22,725	-	22,725	3,919	3,919	18,805
その他	2,014	-	-	2,014	352	100	1,661
無形固定資産計	2,014	22,725	-	24,739	4,272	4,020	20,466
長期前払費用	1,000	-	-	1,000	466	200	533

(注) 1. 建物当期償却額のうち456千円は社宅建物に関する償却額であり、家賃収入から控除しております。

2. 主な増減は次のとおりであります。

(増加額)

車両運搬具	リース車両解約後買取	16,195千円
ソフトウェア	連結財務管理システム	22,725千円

(減少額)

車両運搬具	車両売却	15,343千円
-------	------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,542,420	3,772,248	-	6,314,668
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(14,250)	(58,734)	(-)	(72,984)
	普通株式（注1）（千円）	2,542,420	3,772,248	-	6,314,668
	計（株）	(14,250)	(58,734)	(-)	(72,984)
	計（千円）	2,542,420	3,772,248	-	6,314,668
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注1）（千円）	2,457,420	5,444,072	-	7,901,492
	計（千円）	2,457,420	5,444,072	-	7,901,492
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	21,250	-	-	21,250
	計（千円）	21,250	-	-	21,250

（注）1．発行済普通株式、資本金及び資本準備金の当期増加額は、下記新株発行によるものであります。

	（発行形態）	（発行株数）	（資本金増加額）	（資本準備金増加額）
第2回新株予約権行使（平成17年1月31日）		630株	17,640千円	17,640千円
株式分割による新株の発行（平成17年3月11日）		44,640株	-	-
公募増資による新株の発行（平成17年6月8日）		11,000株	3,179,000千円	4,595,800千円
第2回及び第3回新株予約権行使（平成17年6月30日）		316株	2,212千円	2,212千円
第三者割当増資による新株の発行（平成17年7月11日）		1,980株	572,220千円	827,244千円
第3回新株予約権行使（平成17年7月31日）		40株	280千円	280千円
第2回及び第3回新株予約権行使（平成17年8月31日）		128株	896千円	896千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	10,030	13,388	9,320	710	13,388
役員退職慰労引当金	104,730	46,680	-	-	151,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	263
預金	
普通預金	176,758
定期預金	8,874,632
合計	9,051,653

ロ．貯蔵品

区分	金額（千円）
切手	191
収入印紙	40
合計	232

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)リンク・インターナショナル	901,536
Theory Holdings Inc.	3,738,728
合計	4,640,264

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
Theory Holdings Inc.	4,457,657
合計	4,457,657

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,027,600
(株)三井住友銀行	890,400
(株)UFJ銀行	132,000
合計	2,050,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	事業年度末から3ヵ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	2月 末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。なお、端株主の利益配当に関する基準は上記のとおりであります。

2. 平成17年11月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.link-theory.com/ir/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年5月10日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年5月12日、平成17年5月24日及び平成17年6月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 船山 卓三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（旧会社名：株式会社リンク・ホールディングス）の平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象)に記載されているとおり、米国子会社は平成17年10月27日に同社の無議決権株式を取得した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日にドイツの会社を買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 船山 卓三 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（旧会社名：株式会社リンク・ホールディングス）の平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、取締役3名の新株予約権行使に伴う、源泉所得税の不納付加算税等30,300千円が発生すると見込んでおります。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 リンク・セオリー・ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年10月27日に米国子会社への追加出資と当該子会社向け貸付金の関係会社株式への振替を実施した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年10月27日に米国子会社に対して債務保証を実施した。
3. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成17年11月4日にドイツの会社を買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。